

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		子育てのための施設等利用給付					所管	教育委員会	
								庶務課	
事務事業の概要	事業目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して、幼児教育無償化に伴う給付金を支給することにより、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 令和 元 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	対象者：私立幼稚園等に在籍し、区内に住所を有する園児の保護者 対象経費：保育料及び入園料、預かり保育等利用料 支給額：【保育料】 一人あたり25,700円(月額上限) 【預かり保育料】 ＜3～5歳児＞ 一人あたり11,300円(月額上限) ＜満3歳児＞ 一人あたり16,300円(月額上限)							
根拠法令等	子ども・子育て支援法 台東区施設等利用費支給要綱								
委託の有無	なし				補助金の有無	国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	給付件数	件	－	2,802	2,359	2,118	－	－
	成果指標								
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					171,211	125,896	106,515		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,133	9,780	11,650		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			437	409	6,280		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			170,775	125,488	100,235		
		総経費			176,345	135,677	118,165		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			118,488	86,233	71,230		
		一般財源(区負担額)			57,857	49,444	46,935		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	法令により区が実施することが定められている。						
効率性		3	手続き書類の簡略化を行うなど作業量削減に努めている。						
手段の適切性		4	派遣職員を活用し職員との役割分担を行うことで、業務の生産性向上を図っている。また、事業の更なる効率化のため、令和8年度より複数課にまたがっていた本事業の一部を集約し、単一の所管課に統合した。						
目的達成度		4	対象の保護者に対し、滞りなく適切に給付できている。						
総合評価	現在の課題	法令に基づき、令和8年度制度改正に対応しながら事業実施に努める必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	長時間保育へのニーズは高い状況が続いている。令和8年度制度改正による補助額増などの見直し内容をきちんと把握したうえで必要な対応を実施し、引き続き、保護者の経済的負担の軽減を図るために事業を実施する。なお、令和8年度より一部業務を単一の所管課に統合したように今後も更なる事業効率化を検討していく。						統合	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校周年記念校						所管	教育委員会	
									庶務課	
事務事業の概要	事業目的	学校運営の新たな節目として、開設の周年(10年単位)を迎える小学校の創立記念式典を行い、学校運営に協力頂いた方々に感謝の意を表すとともに地域協力者・保護者等との連携を深める契機とする。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] - 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	小学校開設の周年(10年単位)を記念として式典を行う。 令和7年度は忍岡小学校、大正小学校、千束小学校で実施した。								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	対象校数	校	1	4	1	3	3	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					3,882		732		3,920	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,994		2,934		8,737	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,882		732		3,920	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			6,876		3,666		12,657	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			6,876		3,666		12,657	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	10年の節目ごとに学校の歴史を振り返る場であるとともに、地域との交流を深める機会として実施意義がある。							
	効率性	3	児童数と教職員数等に見合う最低限のコストで運営している。							
	手段の適切性	3	式典を通じて学校運営における地域の役割を再認識することができ、地域に開かれた学校づくりの推進に寄与している。							
	目的達成度	4	毎年度の対象校で実施しており目的を達成できている。							
総合評価	現在の課題	学校、保護者等との連携のもと、事業の円滑な執行に努めているが、引き続き、学校と協力の上でコストや効率性を維持しながら、効果的な式典を実施していく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	地域協力者や保護者等との連携を深める契機として有効であるため、引き続きコストや効率性を意識しながら毎年度の対象校で実施していく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園預かり保育推進補助					所管	教育委員会	
								庶務課	
事務事業の概要	事業目的	私立幼稚園の預かり保育に係る経費を補助することにより、私立幼稚園設置者の経済的負担の軽減を図り、継続的な預かり保育事業実施の確保と拡充を推進する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 2 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	補助対象:区内私立幼稚園の設置者(全7園) 対象経費:預かり保育の運営に要する経費(主に人件費) 補助額:教育時間開始前(1日1時間以上かつ週4日以上実施) 一園あたり500,000円(年間限度額) ※1時間延長ごとに500,000円追加 教育時間終了後(1日3時間以上かつ週4日以上実施) 一園あたり1,500,000円(年間限度額) ※1時間延長ごとに500,000円追加 夏季休暇中(1日6時間以上かつ15日以上実施) 一園あたり700,000円(年間限度額) ※1時間延長ごとに120,000円追加 冬季・春季休暇中(1日6時間以上かつ合計9日以上実施) 一園あたり700,000円(年間限度額) ※1時間延長ごとに120,000円追加 療育支援加算 対象園児1人につき、1時間あたり300円							
	根拠法令等	台東区私立幼稚園預かり保育推進補助金交付要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	対象園数	園	6	4	6	5	7	71.4%
	成果指標	実施率	%	85.7	57.1	85.7	85.7	100.0	85.7%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					10,500		16,800		23,817
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			428		3,619		1,942
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,500		16,800		23,817
		総経費			10,928		20,419		25,759
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			10,928		20,419		25,759
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		4	預かり保育事業への保護者ニーズは年々高まっており、私立幼稚園において継続して実施するとともに事業拡充の推進が必要である。						
効率性		4	事業実施規模に応じた補助基準に基づいて、手続書類の見直しを行いながら適正に執行している。						
手段の適切性		4	預かり保育を実施している私立幼稚園に対し、必要な運営経費を支給するもので、実情に即したものである。						
目的達成度		3	経営判断等の理由による未実施の園を除き、実施園については計画していた事業を実施することができ、目的を達成できている。						
総合評価	現在の課題	保護者ニーズに対応するため、令和7年度に補助増額や療育支援加算を新設し、私立幼稚園の預かり保育事業拡充を図ったが、補助要件に合致する基準時間以上での預かり保育の全園実施には至っていない。						評価結果	
	今後の方向性	継続的な預かり保育事業実施の確保と拡充の推進に向けて、本事業を積極的に活用し、対象園に対して事業趣旨を丁寧に説明するとともに、より一層働きかけを行い、全園での補助要件に合致する基準時間以上での預かり保育の実施を目指していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園保護者補助						所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	事業目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して保育料の補助を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立間の保護者負担の格差縮減と入園機会の均等化を図る。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 2 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	補助対象: 私立幼稚園等に在籍し、区内に住所を有する園児の保護者 対象経費: 保育料 補助額: 一人あたり2,200円～9,900円(月額上限)								
	根拠法令等	台東区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助園児数	人	—	1,122	877	604	—	—	
	成果指標									
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					2,159		1,810		1,312	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139		1,467		1,456	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,160		1,811		1,312	
		総経費			4,299		3,278		2,768	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			4,299		3,278		2,768	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	私立幼稚園の保育料はほぼ横ばいではあるが、社会経済状況等により、保護者に対する支援の必要性が高い状況が続いている。							
効率性		3	手続き書類の簡略化を行うなど作業量削減に努めている。							
手段の適切性		4	経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園児の保護者に対して国・都の補助と合わせて区独自に保育料の補助を行っているものであり、手段は適切である。							
目的達成度		4	私立幼稚園入園者は減少傾向にあるが、国及び都の制度改正を踏まえ、公・私立間の保護者負担の更なる格差縮減を図っている。							
総合評価	現在の課題	私立幼稚園や保護者から補助額の増額を求められている。国・都の補助内容と社会経済状況や区の財政状況等を考慮して補助額を検討していくことも必要である。私立幼稚園は園児数減少により、厳しい経営状況に置かれており、今後、公・私立間の保護者負担の格差が拡大することがあれば、支援の拡大を検討する必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	国・都の補助内容と社会経済状況や区の財政状況等も考慮して、適切な補助額について検討しつつ、補助を継続していく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園保護者負担軽減					所管	教育委員会	
								庶務課	
事務事業の概要	事業目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して保育料の補助を行い、所得状況に応じた経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立間の保護者負担の格差縮減と入園機会の均等化を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 4 7 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	補助対象:私立幼稚園等に在籍し、区内に住所を有する園児の保護者 対象経費:保育料、預かり保育等利用料(満3歳児で、保育の必要性がある園児) 補助額:[保育料]一人あたり1,800円～6,200円(月額上限) [預かり保育等利用料]一人あたり16,300円(月額上限)							
根拠法令等	台東区私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助園児数	人	—	6,815	3,933	2,897	—	—
	成果指標								
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					18,423	7,780	10,867		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139	3,423	4,369		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			8,416	120	4,759		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,007	7,660	6,108		
		総経費			20,562	11,203	15,236		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			9,313	7,182	10,450		
		一般財源(区負担額)			11,249	4,021	4,786		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	園児の保護者に対して保育料の補助を行い、公・私立間の保護者負担の格差縮減と経済的負担の軽減を図るために必要な事業である。						
	効率性	3	手続書類の簡略化を行うなど作業量削減に努めている。						
	手段の適切性	4	継続的に行われている都の補助制度による助成事業であり、適切な事業実施に努めている。						
	目的達成度	4	私立幼稚園入園者は減少傾向にあるが、令和7年度に制度改正があり、公・私立間の保護者負担の更なる格差縮減を図っている。						
総合評価	現在の課題	東京都の補助制度であり、令和8年度制度改正に対応しながら事業実施に努める必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	保護者の経済的負担を軽減するために都が運営している補助制度であり、本事業の趣旨に則り、公・私立間の保護者負担の格差是正、入園機会の均等化を図る。令和8年度制度改正による補助額増などの見直し内容をきちんと把握したうえで必要な対応を実施し、引き続き、保護者の経済的負担の軽減を図るために事業を実施する。						拡大	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助					所管	教育委員会	
								庶務課	
事務事業の概要	事業目的	私立幼稚園に対して、小規模園補助及び健康管理等補助を行うことにより、教育環境の向上を図るとともに経営基盤の安定化を図る。また、心身障害児教育の振興と発展に資する心身障害児教育事業費補助を行うとともに、エネルギー等の物価高騰の影響を受けて生じた経費に対する補助金を交付することで、子供を安心して育てることができる環境を整備することを目的とする。さらに、PTA連合会に対し、災害共済掛金を補助することで、保護者の負担を軽減するとともに、幼児教育に対する支援の充実を図る。						事業の開始・終了年度	
	[R7年度]事業内容	補助対象：区内私立幼稚園の設置者等 主な対象経費：【小規模私立幼稚園補助】(新制度未移行園のみ)幼稚園の運営管理、行事、教職員の資質向上事業に要する経費 【健康管理補助】教職員・園児の健康管理に関する経費 補助額：【小規模私立幼稚園補助及び健康管理補助】一園あたり1,112,000円～2,840,000円(園児数に応じた区分に基づいて支給)						[事業開始] 昭和62年度 [終了予定] - 年度	
	根拠法令等	台東区小規模私立幼稚園補助及び健康管理補助金交付要綱 台東区私立幼稚園等心身障害児教育事業費補助金交付要綱 台東区私立幼稚園物価高騰緊急対策事業費補助金交付要綱 台東区私立幼稚園PTA連合会災害共済加入補助金交付要綱							
	委託の有無	なし		補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	対象園数	園	-	7	7	7	-	-
		私立幼稚園園児数	人	-	918	798	751	-	-
	成果指標								
	決算額(単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					26,205	18,598	34,582		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			428	3,716	3,398		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			26,205	18,598	34,583		
		総経費			26,633	22,314	37,981		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,317	0	1,123		
一般財源(区負担額)			24,316	22,314	36,858				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	私立幼稚園に通う園児は減少傾向にあり、安定した幼稚園経営を確保し幼児教育の充実を図る上で、公・私立間の運営コストの格差是正を図る必要性は増している。						
	効率性	4	幼稚園規模に応じた補助基準に基づいて適正に執行している。また、令和8年度より他事業と手続書類を統合することで園及び区の作業量削減を図った。						
	手段の適切性	3	園児数減少に伴い、適正な補助額の検証を行う必要は引き続きあるが、経営基盤の安定化の一助となっている。						
	目的達成度	3	私立幼稚園園児数は減少傾向にあるが、全園に対し補助しており、経営基盤の安定化の一助となっている。						
総合評価	現在の課題	本区の私立幼稚園は、園児数減少による収入減の影響により低コストの厳しい経営を余儀なくされており、経営基盤の安定化に資するために、園運営にかかる経費に対する補助見直しについて検討する必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	幼児教育の維持・向上のためには私立幼稚園の経営の安定に配慮することが重要であり、私立幼稚園における教育環境を今後も維持していくため、保護者ニーズが高く園児数も増加傾向にある満3歳児クラスやプレ保育の運営や開設を支援することで、幼稚園を希望する保護者が年間を通して子供を預けられる環境の確保、充実を図る。						拡大	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園教諭人材確保					所管	教育委員会	
								庶務課	
事務事業の概要	事業目的	幼稚園教諭用宿舍の借上げを行う区内私立幼稚園に対して、当該経費の一部を補助することにより、人材確保及び定着促進を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 令和 元 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	補助対象:区内私立幼稚園の設置者 (宿舍借上げ事業補助) 対象経費:教諭用の宿舍借上げ経費(賃借料、共益費(管理費)、礼金、更新料等) 補助額:1戸あたり月額82,000円(上限)のうち1/2 (就職説明会等事業補助) 対象経費:就職説明会への出展料等 補助額:1園あたり65,000円(年間限度額)							
	根拠法令等	台東区私立幼稚園教諭宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	助成件数(宿舍借上げ)	件	-	2	5	6	-	-
		助成園数(就職説明会等)	園	-	-	1	2	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					436		2,596		4,306
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			428		3,423		485
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			437		2,597		4,306
		総経費			865		6,020		4,791
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			865		6,020		4,791
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	学級編成基準や教員配置基準の見直しにより、人材確保や欠員補充が厳しい状況となっていることから、各園における採用活動を支援する必要性はさらに高まっている。						
	効率性	4	事業実施規模に応じた補助基準に基づいて、手続書類の見直しを行いながら適正に執行している。						
	手段の適切性	3	宿舍借上げ経費や就職説明会への出展料等に対して補助することで、新規人材確保及び定着促進に寄与している。						
	目的達成度	3	適正な職員体制を構築することで安定した教育環境を確保できている。						
総合評価	現在の課題	教員確保は引き続き厳しい状況であり、昨今の物価高騰の影響を受けている家賃や出展料等の実態を考慮した補助額への見直しが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	私立幼稚園教諭の人材確保及び定着促進を図るため、宿舍借上げ経費や就職説明会への出展料等に対する適切な補助額等の検討を実施しつつ、今後も事業を実施していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園教育相談補助						所管	教育委員会	
									庶務課	
事務事業の概要	事業目的	私立幼稚園連合会が実施する教員、保護者への教育相談事業に対して助成を行い、教育相談を行う環境を強化することにより幼児教育の振興と充実を図る。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 1 6 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	補助対象:台東区私立幼稚園連合会 対象経費:教員、保護者を対象とする講演会等に係る経費 教員を対象とする研修会等に係る経費 スクールカウンセラーの派遣に係る経費 補助額:800,000円(年間限度額)								
	根拠法令等	台東区私立幼稚園教育相談事業に対する補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	研修会開催回数	回	-	5	3	2	-	-	
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度			
					800	800	800			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			428	978	971			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			800	800	800			
		総経費			1,228	1,778	1,771			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			1,228	1,778	1,771			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園教員の知識・意識の向上及び教育相談事業の安定的運営が必要である。							
効率性		3	事業実施規模に応じた補助基準に基づいて、適正に執行している。							
手段の適切性		3	研修会や講演会を実施した経費についての補助であり、教員の資質向上や保護者への教育相談に資するものとなっている。							
目的達成度		3	計画していた事業回数を開催することができており、目的は達成できている。							
総合評価	現在の課題	事業回数や質を担保できるように補助額や補助内容を社会情勢に合わせて見直す必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	私立幼稚園教員の知識・意識の向上及び教育相談事業の安定的な運営につながっていることから、社会情勢を踏まえ、適切な補助額等の検討を実施しつつ、幼児教育の振興と充実のため、引き続き補助を実施していく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園教育活動推進						所管	教育委員会	
									庶務課	
事務事業の概要	事業目的	私立幼稚園が行う読書、情操教育及び体験活動等の教育活動推進事業に対して助成を行い、園児が良質な図書、図画に接する機会や、感情、情緒を育み、「命の大切さ」や「優しさ」等を身に付ける機会を提供し、子どもの豊かな想像力、道徳的な意識、感性や価値観及び豊かな人間性・社会性を育むことを目的とする。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 2 2 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	補助対象：区内私立幼稚園の設置者(全7園) 対象経費：幼稚園で使用する図書・図画類の充実に要する経費 教員、保護者を対象とした読み聞かせのための研究、研修に要する経費 幼稚園で使用する楽器等情操教育のための備品類の充実に要する経費 幼稚園で行う体験活動に要する経費 補助額：一園あたり800,000円(年間限度額)								
	根拠法令等	台東区私立幼稚園教育活動推進事業に対する補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	対象園数	園	7	7	7	7	7	100.0%	
	成果指標									
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度			
					5,600	5,600	5,600			
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			428	978	485			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,600	5,600	5,600			
		総経費			6,028	6,578	6,085			
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			6,028	6,578	6,085			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	子どもの道徳的な意識、豊かな人間性を育むために教育活動推進事業を支援する必要性は高い。							
効率性		4	事業実施規模に応じた補助基準に基づいて、手続書類の見直しを行いながら適正に執行している。							
手段の適切性		3	読書活動・体験活動に要した経費についての補助であり、実情に即したものである。							
目的達成度		3	本補助事業により全園における教育活動推進事業の機会を確保することにつながっている。							
総合評価	現在の課題	子どもの豊かな想像力と感性の醸成・向上につながっているが、社会情勢に応じた補助事業となるよう適宜見直しの検討が必要である。							評価結果	
	今後の方向性	幼児の教育活動の充実のため、社会情勢を踏まえ、適切な補助額等の検討を実施しつつ、今後も事業を実施していく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		公私立幼稚園・こども園協議会事業助成					所管	教育委員会	
								庶務課	
事務事業の概要	事業目的	幼児教育の実践に役立つ研究を目的とする団体に対し補助金を交付することにより、幼児教育の円滑な運営と発展に資する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 4 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	助成団体:台東区公私立幼稚園・認定こども園研究協議会 補助対象事業:研修、研究事業、その他幼児教育の向上及び発展に資すると認める事業 補助金の交付額及び補助率:事業にかかる経費の2/3(上限408,000円)							
	根拠法令等	台東区公私立幼稚園・認定こども園研究協議会に対する補助金交付要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	-	1	1	1	-	-
	成果指標	研修会等開催回数	回	-	27	18	40	-	-
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					367	408	408		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			855	978	1,456		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			367	408	408		
		総経費			1,222	1,386	1,864		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			1,222	1,386	1,864		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	台東区としての幼児教育の充実や運営の改善につなげるため、公私立の区別なく合同で行っている研修・研究は貴重な場であり、その活動への支援は必要である。						
効率性		3	必要最低限のコストで運営されている。						
手段の適切性		3	公私立幼稚園・認定こども園の教員・保育教諭が対象となっており、手段として適切である。						
目的達成度		3	適切に助成を実施することで、定期的に研修会が実施され、公私立幼稚園・認定こども園で教育課題や実技方法等の共有が計画的になされている。						
総合評価	現在の課題	幼児教育の充実を図るため、活動が活発化して人件費等の経費が増加した場合、補助額の見直しの可能性がある。						評価結果	
	今後の方向性	園長同士の連携や教員の資質向上に向けての情報交換等、台東区の幼児教育の充実を図る機会となっており、引き続き助成を行っていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		きょういく施策PR誌					所管	教育委員会		
								庶務課		
事務事業の概要	事業目的	教育委員会の広報誌「台東まなびタイムズ大輪」を区民及び区内教育機関等に向けて発行し、台東区の教育行政に関わる総括的な情報を幅広く発信する。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 2 0 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度]事業内容	・年2回(7月・3月)発行 ・発行部数 1,600部/回×2回/年 ・区民、区立小中学校、幼稚園、こども園、保育所に通う児童生徒の保護者及び区内教育機関等に配布								
根拠法令等	なし									
委託の有無	なし				補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績			
	活動指標	発行回数	回	2	2	2	2	2	100.0%	
	成果指標	発行部数	部	—	3,600	3,200	3,200	3,200	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					342		341		394	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,850		1,956		2,912	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			343		341		394	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			4,193		2,297		3,306	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			4,193		2,297		3,306	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	児童・生徒の保護者や区民が教育行政の取り組みを知る機会となっており、独自に情報を発信する教育委員会の役割は重要である。							
効率性		3	学校園等情報発信システムを活用し周知することで、発行部数を最小限にとどめ、費用を抑えている。また、関係課や事業者との調整を緊密に行うことで、業務の効率化を図っている。							
手段の適切性		3	紙媒体での周知のほか、区公式ホームページや区公式SNSを通じて、広く区民等に情報提供できている。							
目的達成度		4	計画していた回数、部数を発行することができており、事業目的は達成できている。							
総合評価	現在の課題	年間を通して教育関係事業等の記事を掲載し、教育施策等の具体的な内容をPRするという目的は達成できている。一方で、紙媒体の発行は印刷にコストがかかり、費用対効果の観点から最適な手段とは言えなくなっている。学校園等情報発信システムやLINE、X等が紙媒体に代わる情報取得手段になってきているため、紙媒体による周知の必要性が課題となっている。							評価結果	
	今後の方向性	スマートフォンの普及に伴い、LINEやX等による情報取得が主流となっている現状を踏まえると、既に学校園等情報発信システム、LINEやX等を活用した情報発信を実施しており、区民への情報提供に大きな影響はないものと考えられる。また、紙媒体の削減はペーパーレス化の推進にもつながり、環境負荷の低減も期待される。以上の観点から、紙媒体での周知は終了することとする。							縮小	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園預かり保育					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	事業目的	就労等で保育の必要性がある場合であっても幼稚園を就園先として選択できるよう、預かり保育を実施する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 令和 4 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	区立幼稚園で預かり保育を実施 ①保育時間:9時～18時(教育時間を除く) ②実施日:平日(長期休業日等を含む) ③利用定員:30名/1日(1園あたり) ④保育料:平日520円 長期休業日等1,400円 ⑤利用形態:定期、非定期、一時利用							
根拠法令等	子ども・子育て支援法、一時預かり事業実施要綱、台東区立幼稚園預かり保育実施要綱								
委託の有無	全部委託				補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	預かり保育実施園	園	10	5	5	10	10	100.0%
	成果指標	利用園児数	人	36,000	13,406	17,955	32,454	26,812	121.0%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					54,401		93,020		202,755
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,679		23,002		10,582
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			54,401		73,178		202,756
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		7,598		0
		総経費			58,080		103,778		213,338
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			6,267		10,365		17,501
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			9,505		19,866		32,795
		一般財源(区負担額)			42,308		73,547		163,042
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	利用園児数は年々増加しており、保護者の長時間保育のニーズに合致している。						
	効率性	3	令和7年度から業務委託により実施しているためコストは大幅に増加しているものの、一つの事業者が全園の預かり保育を運営することで、統一的かつ効率的な運用ができています。						
	手段の適切性	3	これまでの検討課題であった書面による利用申込や預かり保育料の納付書払について、令和7年度よりオンライン化や口座振替に改善することができた。しかし、保護者は複数のシステムを使用しなければならず、煩雑になったことが課題である。						
	目的達成度	4	就労等、保育の必要性がある保護者が幼稚園を就園先にする割合が増加傾向にある。また、入園時には就労していなくても、在園中に就労する場合もあり、保育の必要性がある保護者にとって、幼稚園は選択肢の一つとなっている。						
総合評価	現在の課題	幼稚園では保護者との連絡用(出欠連絡やおたより配布等)のシステムを導入している。さらに預かり保育では、利用申込用と連絡・口座振替用の2つのシステムを導入しており、保護者は3つのシステムを使用しなければならず、煩雑になっている。また、定期登録者は、概ね毎日預かり保育を利用するにも関わらず、毎月利用申込が必要であり、負担になっている。						評価結果	
	今後の方向性	現在使用しているシステムの統合や定期登録者に限り毎月の利用申込を不要にするなど、保護者の利便性の向上を検討する。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別支援学級総合行事						所管	教育委員会	
									学務課	
事務事業の概要	事業目的	区立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒が、交流を深めるとともに、集団での活動を通して創造力、表現力、身辺処理能力を高め、社会性を育む。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和39年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・小・中学校合同スポーツフェスティバル（令和7年5月2日／台東リバーサイドスポーツセンター） ・小学校合同宿泊訓練（令和7年5月14日、15日／千葉県立手賀の丘青少年自然の家） ・森の中の展覧会（令和8年3月6日～10日／上野の森美術館） ・学芸会（各小中学校において実施） ・卒業を祝い励ます会（各中学校において実施）								
	根拠法令等	学校教育法施行規則								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	開催事業数	事業	5	5	5	5	5	100.0%	
	成果指標	参加人数	人	—	96	115	134	—	—	
	決算額（単位：千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					483		580		563	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）			3,422		6,846		6,797	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			439		448		343	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			44		132		220	
		総経費			3,905		7,426		7,360	
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0		0		0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0		0		0	
		一般財源（区負担額）			3,905		7,426		7,360	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		4	特別支援学級に在籍する児童・生徒数は年々増加傾向にある。対象の児童・生徒が、集団での活動を通じて、一人ひとりの能力や可能性を伸ばす貴重な機会になっている。							
効率性		3	特別支援学級に在籍する児童・生徒数の増加に伴い、コストは増加傾向にあるものの、学校とともにBPRに取り組み、業務の効率化を図っている。							
手段の適切性		3	特別支援学級の設置校長会や担任会と協議を重ねて、各行事の実施内容や業務手法の見直しを図っている。							
目的達成度		4	特別支援学級に在籍する児童・生徒が、交流を深めるとともに、集団での活動を通じて、自立や社会参加するために必要な力を養う機会としての役割を果たしている。							
総合評価	現在の課題	小学校特別支援学級の在籍児童数が直近5年間で約2倍に増加するなど、特別支援教育を必要とする児童・生徒数は年々増加傾向にある。また、特別支援教育や各行事に対するニーズも多様化している。							評価結果	
	今後の方向性	引き続き、学校とともに各行事の実施内容や業務手法の見直しを図る。特に小学校合同宿泊訓練については、設置校の増設（令和8年4月石浜小・自閉症・情緒障害特別支援学級、令和9年4月千束小・知的障害特別支援学級）も踏まえて実施内容の改善を図っていく。							改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校要保護・準要保護就学援助					所管	教育委員会		
								学務課		
事務事業の概要	事業目的	国公立中学校に在学の経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等を給与することにより、中学校における義務教育の円滑な実施を図る。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和 5 9 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	生活保護法に規定する要保護者、及びそれに準ずる程度の困窮者(準要保護者※)に対し、必要な援助額を学期ごとに支給する。 ※第68次生活保護基準の1.26倍程度の所得未満のもの								
	根拠法令等	学校教育法第19条、台東区就学援助実施要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績			
	活動指標	就学援助申請者数(当初認定)	人	—	754	717	611	—	—	
	成果指標	就学援助認定者数(要保護)	人	—	19	21	19	—	—	
		就学援助認定者数(準要保護)	人	—	599	561	482	—	—	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					43,534		48,707		35,871	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,738		2,641		3,301	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			407		381		395	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			43,128		48,327		35,476	
		総経費			46,273		51,349		39,172	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			169		247		152	
		一般財源(区負担額)			46,104		51,102		39,020	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	就学困難な家庭に対し、学用品費等の援助を行っている。ニーズに大きな変化はないが、義務教育の円滑な実施に向けた、必要性の高い事業である。☑							
	効率性	2	区立中学校の事務担当者と事務分担することで、事務負担の平準化に取り組んでいるが、紙媒体を主とした事務手続きに改善の余地がある。							
	手段の適切性	3	支援を受けることができない家庭が発生しないように、区立中学校に通学する全家庭に在籍校を通じて案内・申請書の取りまとめを行っている。また、区立以外の中学校に通学する家庭に対しても、広報誌やHP等で案内を行っている。							
	目的達成度	3	学校生活での保護者負担実態等に応じて、援助金額を見直しながら事業を進めることで、保護者の負担軽減に繋がっている。							
総合評価	現在の課題	物価高騰等、社会状況の変化を捉えて、定期的に調査を実施し、保護者の負担実態を把握していく必要がある。申請手続き等のオンライン化が進んでいない・各種作業において紙媒体による作業が多いなど、事務処理上の改善点がある。						評価結果		
	今後の方向性	就学援助費は、義務教育の円滑な遂行に向けて必要な援助をするための費用であるため、事業の目的や他区の動向をみながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、事務従事者(学務課・学校事務)の事務偏り等に留意しながら、オンライン申請の導入等、申請者の利便性を向上できるように実施方法を見直していく。						改善		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校特別支援教育就学奨励					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	事業目的	心身障害生徒の就学を奨励し保護者の経済的負担を軽減するために、学用品購入費等の経費を支給し、もって特別支援教育の振興に資する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 5 9 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	・対象者：特別支援学級在籍者、通級指導教室又は特別支援教室利用者等の保護者に対し、必要な就学奨励費を支給 ※第80次生活保護基準の2.5倍未満(認定基準額未満)の所得の世帯には全費目を、2.5倍以上(認定基準額以上)の所得の世帯には必要な交通費のみを支給 ・就学奨励費目：①学用品費・通学用品費・校外活動費(月額)、②新入学学用品費、③修学旅行費等							
根拠法令等	教育基本法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、台東区就学奨励費実施要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	就学奨励申請者数(当初認定)	人	—	44	42	42	—	—
	成果指標	就学奨励認定者(全費目支給)	人	—	18	20	23	—	—
		就学奨励認定者(交通費のみ支給)	人	—	0	0	2	—	—
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					904		1,343		1,055
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,540		1,760		1,747
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			24		40		42
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			880		1,303		1,013
		総経費			2,444		3,103		2,802
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			210		179		121
		一般財源(区負担額)			2,234		2,924		2,681
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	特別支援学級等に通う生徒の保護者に対し、学用品費等の支援を行っている。ニーズに大きな変化はないが、特別支援教育の振興に向けた、必要性の高い事業である。						
効率性		3	特別教育振興の機会を逸しないよう、申請対象者全員に対し、個別で申請案内を郵送している。また、令和8年度より電子申請を開始し、主管課一括受付にしたことで効率よく事業が実施できている。						
手段の適切性		3	これまで学校が申請窓口となり、各校で申請書を取りまとめていたが、令和8年度より電子申請での主管課一括受付に変更しており手段は適切である。						
目的達成度		3	学校生活での保護者負担実態等に応じて、奨励金額を見直しながら事業を進めることで、保護者の負担軽減に繋がっている。						
総合評価	現在の課題	物価高騰など社会状況の変化を捉えて、定期的に調査を実施し、保護者の負担実態を把握していく必要がある。令和8年度より申請手続き等の電子化を進めているが、その他の事務作業において紙媒体による作業が多く、事務処理上の改善点がある。						評価結果	
	今後の方向性	就学奨励費は、特別支援教育の振興に向けて、必要な支援を行っていくための費用であるため、事業の目的や他区の動向をみながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、事務従事者(学務課・学校事務)の事務偏り等に留意しながら、事務手続きの電子化や簡略化等の事務スキームの見直しを行っていく。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校体育大会						所管	教育委員会	
									学務課	
事務事業の概要	事業目的	連合陸上競技大会の開催、都・関東・全国等競技大会への代表派遣、台東リバーサイドスポーツセンター陸上競技場使用による各校運動会開催等を行い、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、生涯スポーツを実現するための資質・能力を育成する。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和 2 2 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	・台東リバーサイドスポーツセンター等において、体育大会及び連合陸上競技大会を開催する。 ・台東リバーサイドスポーツセンターにおいて、各校運動会、体力テストを開催する。 ・東京都中学校各種競技大会等に参加する生徒の参加費等の経費補助を行う。								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	開催回数	回	1	1	1	1	1	100.0%	
		競技種目数	種目	33	33	33	33	33	100.0%	
	成果指標	参加生徒数	人	-	375	443	444	-	-	
	決算額（単位：千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					5,628		6,029		4,288	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,738		2,934		2,912	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,995		5,294		3,451	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			634		736		837	
		総経費			8,367		8,964		7,200	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			418		418		135	
		一般財源(区負担額)			7,949		8,546		7,065	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	日々の体育的な教育活動の発表の場にと共に、他校生徒との親睦を深める機会を提供することは、生涯スポーツを実現するための資質・能力を育成するきっかけ作りとなる。							
	効率性	3	陸上競技公認審判員及び中学校教職員との連絡・調整等を密に行い、効率的な大会運営を図った。							
	手段の適切性	4	専門的な知識が必要な業務については外部委託とするほか、台東区陸上競技協会や中学校教職員と連携し、事業を実施した。							
	目的達成度	3	運動における競争や協同の経験を通して、互いに協力する意欲を育み、スポーツをより豊かに実践するきっかけになった。							
総合評価	現在の課題	生涯にわたって心身の健康を保持増進し、生涯スポーツを実現できるよう、引き続き、生徒の運動意欲の向上につながる取り組みを進めていく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	日々の体育教育活動の発表の場として体育大会を実施することで、団体行動に主体的に取り組む態度を養うとともに、運動能力などの向上を促す。また、大会に向けて準備を行うことで、日常的に体を動かすことの楽しさ、健康づくりの大切さを醸成し、運動意欲の向上につなげる。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校要保護・準要保護就学援助					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	事業目的	国公立小学校に在学又は入学予定の、経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等を給与することにより小学校における義務教育の円滑な実施を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 5 9 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	生活保護法に規定する要保護者、及びそれに準ずる程度の困窮者(準要保護者※)に対し、必要な援助額を学期ごとに支給する。 ※第68次生活保護基準の1.26倍程度の所得未満のもの							
	根拠法令等	学校教育法第19条、台東区就学援助実施要綱							
	委託の有無	なし		補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	就学援助申請者数(当初認定)	人	—	1,380	1,299	1,003	—	—
	成果指標	就学援助認定者数(要保護)	人	—	34	35	26	—	—
		就学援助認定者数(準要保護)	人	—	1,043	1,012	786	—	—
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					60,805		69,645		53,501
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,738		2,641		4,221
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			747		852		796
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			60,059		68,794		52,706
		総経費			63,544		72,287		57,723
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			153		181		90
		一般財源(区負担額)			63,391		72,106		57,633
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	就学困難な家庭に対し、学用品費等の援助を行っている。ニーズに大きな変化はないが、義務教育の円滑な実施に向けた、必要性の高い事業である。☑						
	効率性	2	区立小学校の事務担当者と事務分担することで、事務負担の平準化に取り組んでいるが、紙媒体を主とした事務手続きに改善の余地がある。						
	手段の適切性	3	支援を受けることができない家庭が発生しないように、区立小学校に通学する全家庭に在籍校を通じて案内・申請書の取りまとめを行っている。また、区立外の小学校に通学する家庭に対しても、広報誌やHP等で案内を行っている。						
	目的達成度	3	学校生活での保護者負担実態等に応じて、援助金額を見直しながら事業を進めることで、保護者の負担軽減に繋がっている。						
総合評価	現在の課題	物価高騰等、社会状況の変化を捉えて、定期的に調査を実施し、保護者の負担実態を把握していく必要がある。申請手続き等のオンライン化が進んでいない・各種作業において紙媒体による作業が多いなど、事務処理上の改善点がある。						評価結果	
	今後の方向性	就学援助費は、義務教育の円滑な遂行に向けて必要な援助をするための費用であるため、事業の目的や他区の動向をみながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、事務従事者(学務課・学校事務)の事務偏り等に留意しながら、オンライン申請の導入等、申請者の利便性を向上できるように実施方法を見直していく。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校特別支援教育就学奨励					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	事業目的	心身障害児童の就学を奨励し保護者の経済的負担を軽減するために、学用品購入費等の経費を支給し、もって特別支援教育の振興に資する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 5 9 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	・対象者：特別支援学級在籍者、通級指導教室又は特別支援教室利用者等の保護者に対し、必要な就学奨励費を支給 ※第80次生活保護基準の2.5倍未満(認定基準額未満)の所得の世帯には全費目を、2.5倍以上(認定基準額以上)の所得の世帯には必要な交通費のみを支給 ・就学奨励費目：①学用品費・通学用品費・校外活動費(月額)、②新入学学用品費、③修学旅行費等							
根拠法令等	教育基本法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、台東区就学奨励費実施要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	就学奨励申請者数(当初認定)	人	—	165	193	185	—	—
	成果指標	就学奨励認定者(全費目支給)	人	—	106	108	140	—	—
		就学奨励認定者(交通費のみ支給)	人	—	21	24	24	—	—
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					3,010		3,544		4,654
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,540		1,760		1,903
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			89		171		184
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,922		3,373		4,471
		総経費			4,551		5,304		6,558
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			616		543		772
		一般財源(区負担額)			3,935		4,761		5,786
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	特別支援学級等に通う児童の保護者に対し、学用品費等の支援を行っている。ニーズに大きな変化はないが、特別支援教育の振興に向けた、必要性の高い事業である。						
	効率性	3	特別教育振興の機会を逸しないよう、申請対象者全員に対し、個別で申請案内を郵送している。また、令和8年度より電子申請を開始し、主管課一括受付にしたことで効率よく事業が実施できている。						
	手段の適切性	3	これまで学校が申請窓口となり、各校で申請書を取りまとめていたが、令和8年度より電子申請での主管課一括受付に変更しており手段は適切である。						
	目的達成度	3	学校生活での保護者負担実態等に応じて、奨励金額を見直しながら事業を進めることで、保護者の負担軽減に繋がっている。						
総合評価	現在の課題	物価高騰など社会状況の変化を捉えて、定期的に調査を実施し、保護者の負担実態を把握していく必要がある。令和8年度より申請手続き等の電子化を進めているが、その他の事務作業において紙媒体による作業が多く、事務処理上の改善点がある。						評価結果	
	今後の方向性	就学奨励費は、特別支援教育の振興に向けて、必要な支援を行っていくための費用であるため、事業の目的や他区の動向をみながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、事務従事者(学務課・学校事務)の事務偏り等に留意しながら、事務手続きの電子化や簡略化等の事務スキームの見直しを行っていく。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校体育大会					所管	教育委員会		
								学務課		
事務事業の概要	事業目的	日々の体育活動を発表する機会として連合運動会を実施し、団体行動を養うとともに、運動能力や運動技能の向上を促し、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、生涯スポーツを実現するための資質・能力を育成する。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和 6 1 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	台東区立小学校連合運動会の開催 参加者:小学校6年生 会 場:台東リバーサイドスポーツセンター陸上競技場								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	開催回数	回	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	参加児童数	人	-	1,140	1,203	1,182	-	-	
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					552		588		643	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139		2,249		3,205	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			439		443		498	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			114		146		146	
		総経費			2,692		2,838		3,849	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			2,692		2,838		3,849	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	日々の体育的な教育活動の発表の場にすると共に、他校生徒との親睦を深める機会を提供することは、生涯スポーツを実現するための資質・能力を育成するきっかけ作りとなる。							
	効率性	3	小学校教職員との連絡・調整等を密に行い、効率的な大会運営を図った。							
	手段の適切性	4	競技補助員として陸上部に所属している大学生に運営のサポートを依頼するとともに、小学校教職員と連携し、事業を実施した。							
	目的達成度	3	運動における競争や協同の経験を通して、互いに協力する意欲を育み、スポーツをより豊かに実践できるようになるきっかけになった。							
総合評価	現在の課題	生涯にわたって心身の健康を保持増進し、生涯スポーツを実現できるよう、引き続き、生徒の運動意欲の向上につながる取り組みを進めていく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	日々の体育教育活動の発表の場として体育大会を実施することで、団体行動に主体的に取り組む態度を養うとともに、運動能力などの向上を促す。また、大会に向けて準備を行うことで、日常的に体を動かすことの楽しさ、健康づくりの大切さを醸成し、運動意欲の向上につなげる。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		子どもの安心対策						所管	教育委員会	
									学務課	
事務事業の概要	事業目的	青少年の健全育成を推進するための基本となる安全に関する対策を推進し、通学路等における子供たちの安心度を向上させる。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 1 0 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	・こども110番の普及啓発 ・新規協力者へのこども110番ステッカーの配布 ・こども110番ステッカーの発注 ・協力者の傷害保険加入 ・小学生へのこども110番マップの配布								
	根拠法令等	台東区こども110番運営要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	広報等掲載回数	回	5	1	4	3	5	60.0%	
	成果指標	こども110番協力者数	件	1,100	1,151	1,056	1,081	1,100	98.3%	
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					515		1,018		343	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,283		1,467		1,456	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			516		1,018		344	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			1,799		2,485		1,800	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			1,799		2,485		1,800	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	地域の方にこども110番の家として登録・協力してもらい、保護者や学校だけでなく地域全体で子供の安心度を向上させることができています。							
効率性		2	電子フォームでの協力者受付を行っている一方で、郵送で登録必要書類を送付している。協力希望者の中には、電子申請に不慣れな高齢者等もいるが、協力者受付をすべて電子化できないか検討の余地がある。							
手段の適切性		3	広報紙やSNSでの周知、イベントでのチラシ配布、小学生の保護者への周知など様々な広報活動を行い協力者の増加に力を入れている。							
目的達成度		3	児童等の保護者および地域住民が連携して子供たちが安心して通学できる環境づくりをおおむね行うことができています。							
総合評価	現在の課題	集合住宅の増加や高齢化による協力者の辞退によって、協力者が減少している。							評価結果	
	今後の方向性	広報チラシのデザインを刷新するとともに、業界団体の集まり等で本制度の周知を行うなど、こども110番協力者の増加を図る。							改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		交通安全教具支給					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	事業目的	交通安全教育の充実と児童の登下校時の安心・安全を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 1 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	小学校入学児童全員にランドセルカバーを支給する。							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	なし		補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	ランドセルカバー配布数	枚	1,300	1,400	1,400	1,400	1,400	100.0%
	成果指標								
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					269	308	323		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			428	489	486		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			270	308	323		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			698	797	809		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			698	797	809		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	ランドセルカバーの着用は、自動車等の運転者に対する児童の視認性を高め、交通事故予防に一定の効果が期待される。また、入学児童の交通安全教育の一環として重要な取り組みである。						
	効率性	3	入学児童の安全意識を高めるとともに、児童等の保護者および地域住民が連携して子供を見守るきっかけとなっている。						
	手段の適切性	3	交通事故防止や新入学児童の交通安全対策、交通安全知識の普及の一つとして有効である。						
	目的達成度	4	入学児童の安全意識を高め、保護者および地域住民の見守りにより、登下校時の安全と安心の確保に寄与した。						
総合評価	現在の課題	人命尊重の理念に立ち、交通事故の無い社会を実現するために、交通事故件数の更なる減少を目指し、子供の交通安全の確保に努める。						評価結果	
	今後の方向性	新入学児童の交通安全対策及び交通安全知識の普及として、ランドセルカバーの配布は有効であり、引き続き実施していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校保健会事業助成						所管	教育委員会	
									学務課	
事務事業の概要	事業目的	台東区学校保健会へ助成することにより、学校保健の研究並びに普及発展を図る。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和 3 0 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	下記の事業等に対し、補助金を交付する。 ・学校保健行政並びに関係団体への協力 ・学校保健の研究 総会(1回)、評議会(1回)、理事会(4回)、選考委員会(2回)、研究発表会(1回) ・各種学校保健大会への参加(2回) ・補助率2/3、補助限度額612千円(予算額)								
	根拠法令等	台東区学校保健会補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	事業数	数	100	113	110	107	100	107.0%	
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度			
					612	612	612			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139	2,054	2,726			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			612	612	612			
		総経費			2,751	2,666	3,338			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			2,751	2,666	3,338			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	子供を取り巻く生活環境の急激な変化を背景とした心と体の両面に関わる様々な健康課題への取り組みにあたっては、きめ細かい対応が必要であり、学校や地域との連携・協力による総合的な取り組みが必要である。							
効率性		3	学校、保護者、学校医や地域の医療機関等の連携により健康教育の推進を図っている。							
手段の適切性		3	学校保健会へ助成金を交付することは、学校保健の普及発展へつながる手段の一つとして有効である。							
目的達成度		4	学校保健に関する各部会の活動は安定して行われており、目標は達成されている。							
総合評価	現在の課題	児童生徒等が生涯を通じて健康な生活を営むための資質や能力を育成し、ヘルスリテラシーを高めていくことが強く求められている。その実現に向けて、学校医をはじめとする関係者と継続的に連携し、取り組みを支えていくことが必要である。							評価結果	
	今後の方向性	こどもの健康増進のためには、学校職員、学校医や地域の医療機関等との連携、家庭・地域への情報提供、継続的な健康教育は不可欠であり、今後も学校保健会への助成を継続して実施していく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		こども園保育サービス推進					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	事業目的	特別保育事業や地域の実情に応じた地域子育て支援事業などの推進に取り組む私立認定こども園に対し、多様な保育ニーズに対応するための費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 7 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・対象:私立認定こども園 ・補助内容:特別保育事業(障害児保育やアレルギー児対応等)や地域子育て支援(小中高生の育児体験受入等)等に要した費用の一部を補助。 ・補助率:各加算項目の単価による ・補助率:10/10							
	根拠法令等	保育サービス推進事業実施要綱(都)、台東区認定こども園保育サービス推進事業補助金交付要綱							
	委託の有無	なし		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	助成施設数	園	-	2	2	2	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					5,759		6,539		7,282
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			428		489		485
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,759		6,539		7,282
		総経費			6,187		7,028		7,767
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,759		6,539		7,282
一般財源(区負担額)			428		489		485		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	国の公定価格では賄いきれない、ニーズや園の質向上のための一歩踏み込んだ取り組みに寄与しており、多様な児童や家庭を地域全体で支えていく教育・保育環境を維持していくことの必要性は高い。						
	効率性	3	交付決定及び実績額確定作業をまとめて行うことで事務負担軽減を図りながら、都の補助金を活用し、実績に即した補助ができています。						
	手段の適切性	3	申請事業者から、取り組み実績に基づいた各加算の挙証資料の提出を義務づけており、実態に即して給付している現在の手段は適切である。						
	目的達成度	4	対象となるすべての事業者に給付しており、多様な保育ニーズに寄与している。また、地域の実情に応じた子育て支援事業補助を実施することで、保育サービスの質向上を図ることができている。						
総合評価	現在の課題	各加算項目及び単価については、都の補助制度の改正内容を注視しながら、適切に給付していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	東京都の補助制度の改正内容を注視しつつ、引き続き多様な保育ニーズに対する取り組みを支援することで、保育サービスの充実を図り、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校連合音楽発表会						所管	教育委員会	
									指導課	
事務事業の概要	事業目的	音楽学習の成果を発表しあうことで、創造性や表現力に富んだ情操を育てるとともに演奏の技術や鑑賞の指導に役立てる。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始]	- 年度	
								[終了予定]	- 年度	
	[R7年度]事業内容	各中学校単位で、合唱や吹奏楽などの演奏を相互に行い、鑑賞する。 (対象)区立中学校全学年 (会場)浅草公会堂								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	開催回数	回	1	1	1	1	-	-	
	成果指標	参加生徒数	人	-	351	370	368	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					352		360		373	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			342		391		388	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			352		360		374	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			694		751		762	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			694		751		762	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	中学校における定期行事として定着し、学校間の成果交換の場となっている。芸術への興味喚起や情操教育の推進のためにも、成果発表の機会の提供が必要である。							
	効率性	2	備品や購入品については、繰り返し使えるよう精査したうえで購入しているため効率性は高い一方で、実施にあたっては事前練習等による生徒や担当教員の負担が大きい。							
	手段の適切性	3	各学校が希望する演奏項目を実施できており、適切であるといえる。							
	目的達成度	3	音楽学習の成果を発表しあうことで、創造性や表現力に富んだ情操を育てるとともに演奏の技術や鑑賞の指導が来ている。							
総合評価	現在の課題	実施にあたっては、事前練習等による生徒や担当教員の負担が大きい。							評価結果	
	今後の方向性	音楽学習の成果を発表しあう機会を設けることで、音楽学習意欲向上につながっている。校内での発表機会の充実等、担当教員や生徒の負担を軽減させる方法の検討を進めていながら、引き続き創造性や表現力に富んだ情操を育てていくためにも継続していく。							改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区教育委員会優秀教員奨励						所管	教育委員会	
									指導課	
事務事業の概要	事業目的	優れた教育活動の実績に対し、功績を称えて表彰を行い、教員及び団体の意欲の喚起及び人材の育成を行い、あわせて活力ある教育活動の実現を図る。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 1 7 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	優れた教育活動を行った教員及び団体を表彰し、記念品を授与して功績を称える。R7年度は、教育活動実践部門で7名、地域・部活動等部門で1名、団体は1団体表彰した。								
	根拠法令等	東京都台東区教育委員会優秀教員奨励規程、東京都台東区教育委員会優秀団体奨励規程								
	委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	被表彰者数	人	10	4	9	8	10	80.0%	
		被表彰団体数	団体	2	1	2	1	1	100.0%	
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					75		184		135	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,027		1,174		1,165	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			76		185		136	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			1,103		1,359		1,301	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			1,103		1,359		1,301	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	優秀な教員や団体に対しその功績を称えることは、当該教員の意欲向上に留まらず、教員間でよい刺激となり、本区の教員全体の意欲喚起につながると考えられる。							
	効率性	3	学校より優秀教員及び団体を推薦してもらい、指導課内でとりまとめ、教育委員会で正式決定の流れで実施しており、効率的に事業実施を行っている。消耗品や筆耕などの経費についても、適正な範囲に抑えて執行している。							
	手段の適切性	3	行政が選考し、奨励を行うことで教員の意欲喚起を図っている。							
	目的達成度	3	教員及び団体の意欲喚起及び人材育成のため、R6年度から表彰者数を増やしており、事業の目的は概ね達成している。							
総合評価	現在の課題	より多くの教員や団体が候補に挙がり多角的な視点で選考ができるようにするため、奨励の要件についてわかりやすく伝え、評価基準の共通理解を確立する必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	優秀教員や団体の奨励を行うことで、他の教員の手本や目標となるような取り組みを示すことができ、教員の意欲喚起が図られている。奨励の要件をわかりやすく伝え、より多くの教員や団体が候補に挙がり多角的な視点で選考できるよう連携体制を構築していく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東スポーツライフ推進						所管	教育委員会	
									指導課	
事務事業の概要	事業目的	地域の実態に応じた運動習慣の定着を図るため、関係機関等と連携をしながら、運動習慣の定着に資する取り組みを推進する。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 令和 5 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	○アスリート教室 ダンス教室 2回(38名参加)、スケートボード教室 2回(81名参加)、走り方教室1回(56名参加)、野球教室4回(277名参加) ○スポーツ用品の整備 ○教員の実技研修会 3回(全校園参加)								
	根拠法令等	なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	アスリート教室実施回数	回	9	5	9	9	9	100.0%	
	成果指標	アスリート教室参加者数	人	300	155	220	452	300	150.7%	
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					986		892		883	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			941		1,076		1,068	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			986		892		871	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		12	
		総経費			1,927		1,968		1,951	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			986		892		0	
		一般財源(区負担額)			941		1,076		1,951	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		4	子どもの運動習慣の定着を図る取り組みとして、多様な運動機会を創出するきっかけになっており、必要性は高い。							
効率性		3	都の補助金を活用して実施していたが、令和6年度で終了した。現在は区単独事業として、各学校園からの希望を踏まえ、偏りの無いよう実施をしている。							
手段の適切性		4	区内事業者と連携してアスリート教室を実施するなど、地域資源を活用しながら効果的な事業実施ができています。							
目的達成度		4	スポーツ用品の各校園への整備やアスリートからの直接指導等により、多様な運動機会を創出するきっかけとなり、子どもの運動習慣の定着を図る取り組みとして、目的を達成している。							
総合評価	現在の課題	アスリート教室で体験できる種目が少なく限定されている。						評価結果		
	今後の方向性	スポーツ用品の各校園への整備や、アスリート教室の種目数を増やすことにより、多様な運動機会を創出するきっかけとなり、子どもの運動習慣の定着を図る取り組みとして、今後も継続していく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校連合音楽発表会					所管	教育委員会	
								指導課	
事務事業の概要	事業目的	区立小学校の児童が日頃の成果を発表し、鑑賞することにより創造性を育む。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] - 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	区立小学校の児童が、音楽会において日頃の学習の成果を発表する(区内の小学校を半数に分け隔年で発表)。 (対象)区立小学校代表学年 (会場)浅草公会堂							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開催回数	回	-	1	1	1	-	-
	成果指標	参加生徒数	人	-	725	709	795	-	-
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					422	457	479		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			171	196	388		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			423	457	480		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			594	653	868		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			594	653	868		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	日々の学習の成果の発表の場を設けることで、参加児童が互いに刺激を受け、学習への意欲向上につながる。						
	効率性	2	備品や購入品について、繰り返し使えるよう精査したうえで購入しているため効率性は高い一方で、実施にあたっては、事前練習等による生徒や担当教員の負担が大きい。						
	手段の適切性	2	参加が代表学年となっており、一部に限定されているため、公平性に課題がある。日々の学習の成果を発表・鑑賞し合うことは学校単位でも可能である。						
	目的達成度	3	代表学年の児童が発表会に参加することで発表の機会を得て、学習上の効果を上げている。						
総合評価	現在の課題	参加が代表学年となっており、一部に限定されているため、公平性に課題がある。また、実施にあたっては、事前練習等による児童や担当教員の負担が大きい。						評価結果	
	今後の方向性	複数校で集まり、発表会を開催することで、学校間の学習の成果を確認することができるが、参加学校数が限られていることと、参加校も代表学年のみとなっていることから公平性に課題があるため、実施方法の見直しを進めるとともに、担当教員・児童の負担を軽減させる方法を検討する。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校副読本支給					所管	教育委員会	
								指導課	
事務事業の概要	事業目的	区立小学校へ社会科の副読本を配布し、教科指導の充実及び当該教科における児童の資質の向上を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	-	年度
							[終了予定]	-	年度
	[R7年度]事業内容	社会科副読本「わたしたちの台東」(配布対象:小学3年生)の印刷 社会科副読本「わたしたちの東京都」「東京都の地図」(配布対象:小学4年生)の買入 地域学習教材として社会科副読本を使用した授業を行う。							
根拠法令等	なし								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績		
	活動指標	副読本の種類	種類	2	2	2	2	-	-
	成果指標	配布数	冊	-	2,662	2,568	2,530	-	-
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					4,138		4,025		4,108
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			171		196		194
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,139		4,025		4,109
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			4,310		4,221		4,303
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			4,310		4,221		4,303
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	地域教育に関する副教材として常時活用されている。学習指導要領の必要事項について教科書を補う役割も担っており、高い必要性が認められる。						
効率性		3	指導要領に合わせた改訂の量により若干のコスト変動がみられるが、それ以外については策定作業から各校への配布に至るまで、費用は最小限に抑えられている。						
手段の適切性		3	費用を抑制するため当初予備分については必要最低限とし、児童転入や予測と実測生徒数の誤差による不足には追加発注で対応している。補充に少し時間がかかるが、授業の実施に問題は発生していない。余分な発注を抑える現在の手段は適切であると認められる。						
目的達成度		3	全生徒に対しての配布を予算の範囲内で達成することができている。						
総合評価	現在の課題	「わたしたちの東京都」は教師用の指導書(児童用に朱書きしたもの)も購入している。「わたしたちの台東」についても指導書の作成ができないか学校より要望があるが、編集を教員のみで構成している社会科副読本作成委員会で行っており、編集に膨大な時間がかかることや、費用が現在の倍近くかかることから実現が困難となっている。						評価結果	
	今後の方向性	「わたしたちの台東」の指導書の作成については、上記課題のため、実現が困難であるが、引き続き解決できる方法を研究していく。教科書と並行して利用することにより多角的な教育を行うことに役立っており、必要性は現在も高い。また、指導要領の変化にも副読本の改訂により低コストで対応することができている。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校連合作品展						所管	教育委員会	
									指導課	
事務事業の概要	事業目的	児童・生徒の表現力や創造力の育成を図る。 教員の研究推進の機会とし、指導方法の充実を図る。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] - 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	学芸文化行事の一環として、児童生徒による当該教科の作品展示を通し、鑑賞の機会を設けて、情操教育の充実を目指す。あわせて、教員の指導方法の改善・充実に資する機会とする。 (日程)令和8年2月13日～19日 (参加校)26校 (作品数)約4,000点 (対象)区立小・中学校 (会場)東京都美術館 (教科)小学校 図画工作・書写・家庭科 中学校 美術・技術家庭科・書写								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績			
	活動指標	参加校	校	26	26	26	26	26	100.0%	
	成果指標	作品展示数	点	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100.0%	
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					1,068		1,036		1,008	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257		293		485	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,030		998		968	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			38		38		40	
		総経費			1,325		1,329		1,493	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			1,325		1,329		1,493	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	各校が毎年積極的に参加しており、美術・図工・技術等で培った豊かな表現力を発表する貴重な機会である。児童、生徒の創造力や表現力を培うためにも本事業の必要性は高い。							
効率性		3	展示に使用する消耗品は、繰り返し使用できる耐久性を考慮して購入しており、効率的であるといえる。							
手段の適切性		3	作品の運搬作業手順や会場利用についても適切であるといえる。							
目的達成度		4	各校の積極的な参加により出展数および参加学校数とも目標を達成している。							
総合評価	現在の課題	展示品の調達や掲示作業等、事前作業が多岐に渡るため、作業面及び予算面において、効率的な実施方法を検討していく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	展示に使用する消耗品は、繰り返し使用できる耐久性を考慮し購入しており、工夫を重ねているところであるが、更なる取り組みを他区事例等を参考にしながら研究していく。児童・生徒の情操教育のために、日常の学びの成果を発表する機会である本事業は、今後も継続していくことが望ましい。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園PTA連合会					所管	生涯学習推進担当		
								生涯学習課		
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和48年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度]事業内容	幼稚園PTA連合会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:(1)台東区立幼稚園PTA連合会 (2)台東区私立幼稚園PTA連合会 補助限度額:(1)140,000円 (2)187,000円 事業名:(1)令和7年度親子レクリエーション (2)第33回子育てによりそう講演会 補助金額:(1)140,000円 (2)141,000円								
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし		補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	区立幼稚園PTA連合会実施事業開催回数	回	1	1	0	1	1	100.0%	
		私立幼稚園PTA連合会講演会開催回数	回	1	1	1	1	1	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					257		111		281	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257		196		194	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			257		111		281	
		総経費			514		307		475	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
一般財源(区負担額)			514		307		475			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	幼稚園PTA連合会の活動は、生涯学習と学習振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。							
	効率性	3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。							
	目的達成度	4	幼稚園間の交流促進、保護者及び園児の地域参加の機会促進を図るとともに、保護者の教養並びに育児環境を向上するための活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。							
総合評価	現在の課題	令和6年度区立幼稚園PTA連合会「親子レクリエーション」は未実施、7年度は実施したが参加者が5年度と比べて3割減と参加者が減少傾向にある。さらに多くの参加者を得られるよう保護者向けのPRを強化する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	幼稚園PTA連合会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。また、連合会の活動を通じて園児・保護者の生涯学習と学習振興につながっていることから事業助成を継続していく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		文化財復元補助					所管	生涯学習推進担当	
								生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	文化財は郷土の歴史及び文化の正しい理解のために欠くことができないものであるが、文化財の修繕等には多額の経費が必要となる。所有者がその負担に堪えない場合等に、その経費の一部に充てるため補助金を交付し、文化財の保存及び活用が適切に行われるよう努める。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 6 2 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	文化財の修繕等の経費に対して補助金を交付する。 補助率:補助対象経費から国・都補助金の額を差し引いた額の5割以内 補助限度額:994,000円 対象事業 ・重文 彫金後藤家関係資料(獅子、尾州様道具控) 美術工芸品保存修理事業 ・都指定文化財 観音講式 1巻(正応) 観音講式 1巻(永仁) 最勝王経巻釈残欠 1巻 修理事業							
	根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、台東区文化財保護条例、同施行規則台東区国指定文化財保存事業費補助金交付要綱 台東区都指定文化財保存事業費補助金交付要綱台東区文化財保存事業に関する補助金交付要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	2	3	2	2	1	200.0%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					1,089	766	982		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,566	5,379	5,340		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,089	766	982		
		総経費			3,655	6,145	6,322		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			3,655	6,145	6,322		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	国の文化財保存事業費関係補助金交付事業、東京都文化財保存事業補助金交付事業に随伴して補助金を交付し、文化財の保存及び活用を適切に行う必要がある。						
効率性		3	補助事業の申請前手続きにおいて、文化財の種別により国、都、区により修理内容を審査し、適切な修理の実施を確認している。また、修理の発注が、区の契約規則に準じた方法で実施されているか確認をしている。						
手段の適切性		3	文化財の修理に際し、国、都と共に修理検討会へ参加し、修理の方針及び方法の確認や、それに基づく適切な修理の実施を確認している。また、補助金は所有者から提出される疎明資料により適切な処理を確認の上で交付している。						
目的達成度		4	文化庁、東京都及び文化財所有者と協議の上、当該年度の補助金交付と文化財の保存修理は滞りなく実施され、活用が図られている。						
総合評価	現在の課題	経年劣化による修復は、所有者の意思が関わるとともに、毀損も事前の把握が困難であるため、区主体で補助事業の計画を推進することが難しい状況である。						評価結果	
	今後の方向性	今後も都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名				文化祭		所管	生涯学習推進担当		
							生涯学習課		
事務事業の概要	事業目的	台東区社会教育団体協議会(以下略称・社団協)に加盟する11団体の日頃の活動成果を広く区民に発表する機会をつくるとともに、一般区民の観覧に供することで社会教育の振興を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 4 3 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	令和7年度は未実施(生涯学習センター改修中のため) ※令和6年度実施内容 文 化 祭 ①期間 10月19日～11月3日 ②内容 作品展示、式典・舞台発表、茶席・囲碁体験 ③会場 生涯学習センター ④共催 社団協・台東区教育委員会 実行委員会 ①委員 社会教育団体協議会加盟各団体から3名ずつ選出 ②役割 式典・舞台・広報・展示等 ③会場 生涯学習センター ④回数 年3回							
	根拠法令等	社会教育法第10条～14条							
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	会期日数	日	12	14	16	0	1	0.0%
		実行委員会実施回数	回	3	3	3	0	3	0.0%
	成果指標	来場者数	人	5,000	5,215	4,530	0	-	-
		実行委員会出席者数(延べ)	人	40	48	48	0	-	-
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					184	198	0		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,277	3,423	0		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			185	198	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			4,462	3,621	0		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			4,462	3,621	0		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	区内社会教育関係団体の育成と、区民の芸術文化に対する意識高揚を図るうえで、広く区民が参加し、団体の活動成果を発表できる機会として本事業の開催は重要である。						
効率性		3	年1回の本事業による発表の機会は、社会教育関係団体にとって活動意欲の活性化につながっている。また、生涯学習センターで開催することで、展示と舞台の発表、茶席を同時に開催できており、多くの区民の参加促進につながっている。						
手段の適切性		3	社会教育団体協議会と行政が実行委員会を設置して共催することで、連携を密に適切に運営できている。						
目的達成度		3	生涯学習センター改修工事に伴い、社会教育団体協議会理事会で令和7年度の実施を見送ったが、令和6年度までは作品展示・舞台発表・茶席等の体験など、充実したプログラム内容にすることで、区民参加につながり、社会教育関係団体の活動を通じて、区の社会教育の振興が図られている。						
総合評価	現在の課題	高齢化による社会教育関係団体の解散等で、社会教育団体協議会の加盟団体数が減少傾向にある。新たな団体に加入してもらったため、社会教育関係団体へ活動内容等について積極的に周知を図る必要がある。また、各団体が抱える運営課題について、個別にヒアリングを行うなど更なる実態把握が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	今後も、各団体の日頃の学習成果の発表の場と、団体間の交流及び区民への活動を周知する機会を確保するため文化祭を実施していく。生涯学習センターリニューアルの関係で、令和8年度の実施は翌年2月を予定しており、加盟団体以外の参加要件や発表方法について実行委員会を通じて検討するなど、引き続き、参加団体や来場者数の増加に努めていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		美術会					所管	生涯学習推進担当	
								生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和48年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	台東区美術会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:台東区美術会 補助限度額:212,000円 事業名:絵画写生講習会・第48回台東区美術展 補助金額:198,000円							
根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	美術展実施回数	回	1	1	1	1	1	100.0%
		絵画講習会実施日数	日	3	3	3	3	3	100.0%
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					200	200	198		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257	685	388		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			200	200	198		
		総経費			457	885	586		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			457	885	586		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区美術会の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。						
	効率性	3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや、事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に対して指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。						
	目的達成度	4	美術会会員と一般区民が参加して行う年3回の絵画講習会・写生会を通じて技術の向上と親睦を深める機会となっている。参加者の多くは、美術展に出品することから、美術表現が豊かになるなど、技術向上を図る活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	美術展の参加者数が、台風の影響もあるが令和6年度と比べ35%減少している。さらに多くの参加者が得られるように、団体に対して、区民向けのPRを強化する必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	台東区美術会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。美術会の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		能楽連盟					所管	生涯学習推進担当			
								生涯学習課			
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 平成 4 年度				
							[終了予定] - 年度				
	[R7年度] 事業内容	台東区能楽連盟に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:台東区能楽連盟 補助限度額:127,000円 事業名:新春謡初め 補助金額:127,000円									
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績				
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%		
	成果指標	新春謡初め開催日数	日	1	1	1	1	1	100.0%		
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度		
					127		127		127		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257		196		194		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			127		127		127		
		総経費			384		323		321		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
		一般財源(区負担額)			384		323		321		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
必要性		3	台東区能楽連盟の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。								
効率性		3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや、事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。								
手段の適切性		3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。								
目的達成度		4	区民に対して能楽の普及啓発を図るとともに、会員相互の日頃の練習の成果を発揮し、技芸向上を図る活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。								
総合評価	現在の課題	新春謡初めの来場者数がこの2年減少傾向にある。さらに多くの来場者が得られるように、団体に對して区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	台東区能楽連盟への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。連盟の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。						維持			

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		知る・作る・学ぶ講座			所管	生涯学習推進担当			
						生涯学習課			
事務事業の概要	事業目的	学校では時間をかけて学べない学習内容に取り組むことで、興味や関心を伸ばし学習意欲を高められるよう、児童生徒の休日等の自主学習を支援する。			事業の開始・終了年度				
					[事業開始] 平成 1 3 年度				
					[終了予定] - 年度				
	[R7年度] 事業内容	クラブ名 ①わくわく国語クラブ ②のびのび算数・数学クラブ ③どきどき歴史・文化探検隊 ④台東科学クラブ<たんQ> ⑤なぜなぜクラブ 対象／会員数／活動日／活動日数 小学3年～中学3年生／13人／第2・4土曜午前／13日 小学4年～中学3年生／26人／第2・4土曜午前／13日 小学5年～中学3年生／10人／第2・4土曜午前／13日 小学4年～中学3年生／11人／第2・4土曜午後／13日 小学3年～小学6年生／10人／第1・3土曜午後／13日							
	根拠法令等	知る・作る・学ぶ講座実施要綱、知る・作る・学ぶ講座運営委員会設置要綱、台東区会計年度任用職員(生涯学習推進員)設置要綱							
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	活動日数	(日)	80	89	88	65	65	100.0%
	成果指標	参加者数(延べ)	(人)	1,800	1,827	1,794	618	750	82.4%
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					16,876	19,007	19,663		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			18,037	18,258	21,572		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			655	1,784	740		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,082	2,046	1,497		
		総経費			20,774	22,088	23,809		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			182	312	127		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
一般財源(区負担額)			20,592	21,776	23,682				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	時代の変化に伴い、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習(アクティブ・ラーニング)が求められるなか、自主学習支援事業は学校では体験できない高い教育効果を期待できるため重要である。						
	効率性	3	生涯学習センターの「探求の部屋」において、指導員を適切に配置し効率的な講座運営を実施している。また、一部の教材を自作で賄うなど、講座の質を維持しながら経費節減にもつながっている。						
	手段の適切性	3	学習内容、対象学年、定員数など各クラブの状況に応じて、柔軟にプログラム内容の充実を図っている。						
	目的達成度	3	生涯学習センター改修工事に伴う代替施設で、定員数を半減かつ活動日数も縮小しての活動となったため、参加者数が一時的に減少している。定員が縮小するなかであっても、指導員のきめ細かく安全面に配慮した指導により講座の質が維持されている。						
総合評価	現在の課題	申込者数が募集定員に達しない講座があり、自主学習支援事業の活動内容について、区内児童生徒、保護者に広く周知する必要がある。また、センターリニューアル後の「探求の部屋」で定員数を戻して、これまでのカリキュラムを安全に運営するために指導員の更なる確保に努める必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	児童生徒の学習意欲を高める様々なカリキュラムを研究・実践し、興味や関心を伸ばす運営を展開するとともに、区公式ホームページ等で活動内容の紹介を行い、事業周知を図っていく。また、教職員の働き方改革に配慮するとともに、区立小中学校の協力を得ながら、指導員の協力について働きかけを行っていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		短歌連盟					所管	生涯学習推進担当			
								生涯学習課			
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 昭和 5 0 年度				
							[終了予定] - 年度				
	[R7年度] 事業内容	台東区短歌連盟に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:台東区短歌連盟 補助限度額:127,000円 事業名:令和7年度台東区短歌大会 補助金額:127,000円									
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	補助件数	件	1	0	1	1	1	100.0%		
	成果指標	短歌大会参加者数	人	13	0	13	13	13	100.0%		
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度		
					0		127		127		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		196		194		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		127		127		
		総経費			0		323		321		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
		一般財源(区負担額)			0		323		321		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
必要性		3	台東区短歌連盟の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。								
効率性		3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。								
手段の適切性		3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に対して指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。								
目的達成度		4	短歌を通じて、日本文化の関心を深めるとともに、本区の文化事業への貢献を目的に活動する団体の事業を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。								
総合評価	現在の課題	台東区短歌連盟の事業に対する区民の関心をさらに高めるため、事業の周知や短歌集の活用等について助言を行う必要がある。							評価結果		
	今後の方向性	台東区短歌連盟への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。連盟の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。							維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区美術展					所管	生涯学習推進担当			
								生涯学習課			
事務事業の概要	事業目的	公募による区民の作品(日本画・水墨画・洋画・版画・彫刻)を公に展示することで、作品発表の機会を提供するとともに、一般区民等の観覧に供することにより、美術への関心を高め、芸術文化の向上を図る。					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 昭和 5 3 年度				
							[終了予定] - 年度				
	[R7年度] 事業内容	①期間:9月5日～10日の6日間 ②内容:公募による区民の作品の展示 ③会場:台東区立隅田公園リバーサイドギャラリー ④主催:台東区教育委員会、台東区美術会 事前に台東区美術会と打ち合わせを2回行い、広報や役割の分担をする。 会期中の受付、絵画等の作品搬入・搬出、入賞作品の選考等を美術会の協力により運営している。									
根拠法令等	社会教育法第5条										
委託の有無	一部委託				補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績				
	活動指標	会期日数	日	6	6	6	6	6	100.0%		
	成果指標	出品点数	点	100	90	96	113	100	113.0%		
		来場者数	人	900	819	821	725	900	80.6%		
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度		
					1,073		1,001		978		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139		2,445		4,854		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,074		1,002		978		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
		総経費			3,213		3,447		5,832		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
		一般財源(区負担額)			3,213		3,447		5,832		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区民の美術への意欲を喚起していくために、発表の場となる当該事業は必要である。								
	効率性	3	台東区美術会と区の共催事業として、台東区美術会会員が受付・搬入・審査・運営等を担当し、効率的に運営することができている。								
	手段の適切性	3	公募による区民の作品を展示することで、作品発表の機会を提供するとともに、広く一般区民等の観覧に供することで芸術文化の向上に貢献している。								
	目的達成度	3	令和7年度の来場者数は台風の影響で表彰式が中止となるなど減少しているが、応募作品は増加傾向にあり、区民の美術への関心、芸術文化の向上に寄与できている。								
総合評価	現在の課題	より多くの区民に文化芸術の発表と鑑賞の機会を提供する必要がある。また、出品者の高齢化が進むとともに参加者が固定化する傾向があるため、より幅広い世代が出品できるよう、周知方法を見直す必要がある。							評価結果		
	今後の方向性	今後も、区民の日頃の学習成果を発表する場、会員相互の交流及び区民に広く活動を周知する機会として本事業を継続していく。また、出品者及び来場者数を増やすため、SNSの活用や区内都立高校の美術部への周知など、幅広い世代への働きかけを行っていく。							維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区ジュニアオーケストラ					所管	生涯学習推進担当			
								生涯学習課			
事務事業の概要	事業目的	青少年教育の一環として、オーケストラでの演奏や練習を通じた情操教育に重点をおいた組織的教育活動を推進する。また、演奏会に向けての練習や合宿等、同じ目標を共有する異年齢での集団活動を通じて社会性や協調性を培っていく。					事業の開始・終了年度				
							【事業開始】 昭和 5 5 年度				
							【終了予定】 - 年度				
	[R7年度] 事業内容	【構成】 総数:177名 団員127名 対象:小学4年生～高校生年代 養成教室11名 対象:小学3年生～6年生 アンサンブル部39名 対象:卒団者及びそれに準ずる者 【活動(練習)】 定期練習:38日/日曜練習:11日/強化練習:17日/養成教室:41日/夏季合宿(霧ヶ峰学園):1回/アンサンブル部43日 【活動(演奏会)】 主催演奏会:7回(巡回演奏会2回/45周年記念第44回定期演奏会/アンサンブル部発表会2回/ホームコンサート/ファミリーコンサート) 【会議】 運営協議会:1回/運営幹事会:12回									
根拠法令等	台東区ジュニアオーケストラ設置要綱										
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	団員の練習回数	回	65	61	65	66	65	101.5%		
		主催・招待演奏会開催回数	回	6	6	6	7	6	116.7%		
	成果指標	団員の練習出席率	%	75.0	69.6	72.1	70.9	75.0	94.5%		
		観客総数	人	2,500	2,330	2,416	2,665	2,500	106.6%		
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度		
					16,463		16,969		19,128		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,277		4,401		4,369		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,771		4,544		6,536		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			12,692		12,425		12,593		
		総経費			20,740		21,370		23,498		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2		2		501		
一般財源(区負担額)			20,738		21,368		22,997				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	浅草公会堂等での定期演奏会をはじめとした演奏会や、特に令和7年度は45周年記念演奏会を実施するなど、区民の認知度が高くなっている。また、音楽を通じて、年代や学校の枠を超えた学びの場として、団員からも親しまれている。								
	効率性	3	演奏会や合宿の運営に、団員の父母やOB会の会員に協力いただくことで、経費削減にもつながっており、効率的な運営ができています。								
	手段の適切性	3	指揮者、副指揮者以外に各パート毎に担当トレーナーを配置し、団員に対するきめ細かい指導を行うことで、団員の演奏技術が向上しており、手段は概ね適切である。								
	目的達成度	3	区内小学校からの希望で巡回演奏会を開催することで、主催演奏会数及び観客総数とも増加することができた。								
総合評価	現在の課題	コロナ禍に大きく減少したオーディション受験者数、団員数だが、ともに回復傾向にある。一方で以前ほどの規模には回復していないため、団員確保に向けた対応策が必要である。							評価結果		
	今後の方向性	引き続き、定期演奏会などを継続するほか、区内小・中学校への巡回演奏会を通してオーケストラのない学校に対する周知啓発を積極的に行っていく。(巡回演奏会実績 R5:浅草小学校、R6:東浅草小学校、R7:忍岡小学校、千束小学校)							維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東学びのひろば				所管	生涯学習推進担当		
							生涯学習課		
事務事業の概要	事業目的	区民一人ひとりが生涯を通じ、自ら学習に取り組むことができるようにするため、生涯学習のきっかけづくりとなるような講座を実施する。また、講師を区内で活動する区民や台東区社会教育団体連合体等に依頼することにより、地域教育力の向上を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和29年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	生活技術や文学、美術、音楽など、生涯学習の動機付けとなるような多様な講座を実施する。また、区内で活動する区民や台東区社会教育団体連合体等の協力により講座を実施し、団体活動の活性化や学びを通じたコミュニティ形成などを促進する。社会教育センター・各社会教育館等を会場として、講座を実施する。 ①生涯学習スタート講座(年15講座、計60回実施) ②我がまち先生講座(年12講座、計90回実施) ③学びの仲間体験講座(年4講座、計12回実施) ④現代課題講座(年5講座、計20回実施)							
根拠法令等	社会教育法								
委託の有無	全部委託(指定管理)				補助金の有無	なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	講座数	講座	52	50	36	36	52	69.2%
		現代課題講座数	講座	5	5	5	5	5	100.0%
	成果指標	受講者数(延べ)	人	2,800	2,817	2,613	2,780	2,800	99.3%
		現代課題講座受講者数(延べ)	人	250	172	280	232	250	92.8%
	決算額(単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					6,105		5,116		5,275
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,422		3,912		3,883
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6,105		5,116		5,275
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			9,527		9,028		9,158
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			768		2		3
		一般財源(区負担額)			8,759		9,026		9,155
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	生涯学習の推進にあたっては、多様な学習講座の提供に加えて、講座受講後も区民が自主的に学習を継続することが重要であり、区民が講座を企画・運営できる機会の提供や講座を通じたコミュニティ形成といった学びの循環を促進するなど、区民の主体的な学習を継続的に支援していく必要がある。						
	効率性	3	台東区社会教育団体連合体や生涯学習ボランティア、講座受講者有志により発足した団体など、区内の地域教育力を活用して講座運営を行うことで、学びの循環につなげるとともに効率的な事業運営を行うことができている。						
	手段の適切性	3	台東区社会教育団体連合体や生涯学習ボランティアなどに講師を依頼することで、地域教育力の向上につなげることができている。また、オンライン講座の実施や実施結果を踏まえた学習分野の設定などを通じ、より多くの区民が生涯学習に取り組める環境の整備に努めている。						
	目的達成度	3	多くの講座で定員以上の申込があり、区民ニーズや社会情勢に沿った講座内容を企画・立案し、実施できている。また、オンライン講座の実施に合わせて、接続方法の説明会を開催するなど、多くの区民の学習機会の提供につながっており、受講者数もほぼ目標を達成できている。						
総合評価	現在の課題	今後も時代の変化や社会情勢、実施結果を踏まえて、区民ニーズに応じた講座内容となるように工夫していく必要がある。また、より多くの区民に本事業の講座に興味・関心を持ってもらえるように、更なる事業の周知啓発を図っていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	区広報紙や町会回覧を始めとして、区公式HP・SNS等も活用して効果的な情報発信を行う。また、実施状況やアンケート結果等を踏まえ、今後の講座運営や講座内容の設定に活かしていく。区民による講座の企画・運営に対しては、事業担当者による助言や交流会の実施などの支援を行うほか、団体化といったコミュニティの形成を支援することで、区民の主体的な学習を継続的に支援し、更なる学びの循環へとつなげていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		浅草寺伝法院文化財復元補助						所管	生涯学習推進担当	
									生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	文化財は郷土の歴史及び文化の正しい理解のために欠くことができないものであるが、文化財の修繕等には多額の経費が必要となる。所有者がその負担に堪えない場合等に、その経費の一部に充てるため補助金を交付し、文化財の保存及び活用が適切に行われるよう努める。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 2 6 年度		
								[終了予定] 令和 1 7 年度		
	[R7年度] 事業内容	文化財の修繕等の経費に対して補助金を交付する。 補助率:補助対象経費から国・都補助金の額を差し引いた額の5割以内 補助限度額:65,786,000円 対象事業 ・重文 浅草寺伝法院客殿ほか5棟 建造物保存修理事業 ・名 伝法院庭園 史跡等保存活用計画策定事業								
	根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、台東区文化財保護条例、同施行規則台東区国指定文化財保存事業費補助金交付要綱 台東区都指定文化財保存事業費補助金交付要綱台東区文化財保存事業に関する補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助件数	件	2	1	1	2	2	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					41,250		65,000		65,408	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,422		3,423		3,398	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			41,250		65,000		65,408	
		総経費			44,672		68,423		68,806	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			44,672		68,423		68,806	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	国の文化財保存事業費関係補助金交付事業、東京都文化財保存事業補助金交付事業に随伴して補助金を交付し、文化財の保存及び活用を適切に行う必要がある。							
効率性		3	補助事業の申請前手続きにおいて、国、都、区による修理内容を審査の上、適切な修理の実施を確認している。また、文化庁の指示に基づき、工事の発注が区の契約規則に準じて実施されるよう浅草寺へ指導を行っている。							
手段の適切性		3	文化財の保存に際し、浅草寺伝法院保存整備指導委員会へ参加し、文化庁・都の指導のもと、事業実施方法について検討している。また、所有者から提出される修理報告書や修理費用の領収書等により、適切な処理を確認の上、交付している。							
目的達成度		4	文化庁、都及び文化財所有者と協議の上、当該年度の補助金交付と文化財の保存修理は遅滞なく実施され、補助金の有効活用が図られている。							
総合評価	現在の課題	名勝浅草寺伝法院庭園は令和7年度に保存活用計画を策定した。今後、天祐庵及び周辺の整備内容、書庫(浅草寺文庫)の取扱い、防犯・防災対策、本質的価値の理解促進や保存を考慮した公開方法の検討など、保存管理及び整備・活用を推進していく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	今後も都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		川柳人連盟					所管	生涯学習推進担当			
								生涯学習課			
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 昭和30年度				
							[終了予定] - 年度				
	[R7年度] 事業内容	台東区川柳人連盟に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:台東区川柳人連盟 補助限度額:85,000円 事業名:令和7年 谷中川柳大会 補助金額:85,000円									
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績				
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%		
	成果指標	川柳大会開催日数	日	1	1	1	1	1	100.0%		
		川柳大会応募句数	句	-	5,190	5,401	6,198	-	-		
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度		
					85		85		85		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257		196		194		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			85		85		85		
		総経費			342		281		279		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
		一般財源(区負担額)			342		281		279		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
必要性		3	台東区川柳人連盟の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。								
効率性		3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや、事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。								
手段の適切性		3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。								
目的達成度		4	本区における川柳文化を全国に発信するとともに、社会への浸透及びその向上を目的に活動する団体の事業を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。								
総合評価	現在の課題	年々応募句数が増加しており、団体活動を通じて川柳に対する関心が高まっているが、多くの参加者が得られるよう、引き続き団体に対して、区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	台東区川柳人連盟への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。連盟の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。						維持			

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		青年学級						所管	生涯学習推進担当	
									生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	知的発達障害がある青年男女に、実生活に必要な知識技能を習得させると共に、一般教養の向上を図る。また、学級生が互いに交流を深めながら、主体的に学習活動を進めることを通して、社会の中で孤立することなく、たくましく生きていくために必要な力を育て合う。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和45年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	- 対象：区内在住・在勤の知的発達障害がある青年男女 - 在籍者数：34人 【定例学級】 会場：柏葉中学校他／実施回数：11回(12月を除く月1回日曜日)／参加者数：延275人 【城北ブロック合同レクリエーション大会(台東・荒川・北)】※3区持ち回り 会場：荒川総合スポーツセンター／実施日：12月7日(日)／参加者数：23人(台東区)								
	根拠法令等	社会教育法、台東区下谷青年学級事業実施要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績			
	活動指標	学級開催回数	回	11	11	11	11	11	100.0%	
		レクリエーション大会開催回数	回	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	学級生参加者数(延べ)	人	260	271	288	275	260	105.8%	
		レクリエーション大会参加者数	人	23	21	29	23	23	100.0%	
	決算額(単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					1,186		1,411		1,513	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139		2,445		4,854	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			287		352		492	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			900		1,060		1,022	
		総経費			3,326		3,857		6,368	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			3,326		3,857		6,368	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	知的発達障害のある方々が、互いに交流し学び合う貴重な機会となっている。							
効率性		3	運営スタッフ(講師・ボランティア)を適切に配置し、学級活動の支援を行うことで、学級生の自主的な活動に繋げている。							
手段の適切性		3	柏葉中学校等での定例学級に加え、城北ブロック合同レクリエーション大会に参加することで、より広範な学習機会を提供している。							
目的達成度		4	プログラムの企画・立案に学級生を参加させることで、参加意欲を高め、自主性を尊重した学級運営を行うことができている。							
総合評価	現在の課題	前身である下谷中学校特別支援学級の流れで、柏葉中学校を会場とし、校長・副校長を学級長・学級主事として教育委員会が委嘱している。近年の教職員の働き方改革もあり、現在の実施体制等について検討の必要があるが、知的発達障害のある学級生の特性もあるため、慎重な協議調整が求められる。						評価結果		
	今後の方向性	障害のある方の社会参加を促進するため、今後も事業を継続していくと共に、関係各所とも調整しながら、必要に応じて事業の見直しを図る。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		心の教育の推進					所管	生涯学習推進担当	
								生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	「世界に輝く ひと まち たいとうの美しい心づくり」推進方針に基づき、台東区の子供たちの豊かな心を育むために、家庭・地域・学校・関係機関と連携し、区民の心の教育への関心を高める。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 6 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	1. 台東区美しい心づくり運動啓発活動の展開(各種啓発物品の配布) 2. 台東区美しい心づくり運動実施地区の支援 (1)台東区美しい心づくり地区連絡会の設置・運営 (2)地区における活動支援・啓発活動 (3)地区学習会の実施(清川地区) (4)声かけ運動の実施(清川地区)							
根拠法令等	なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	学習会開催地区数	地区	1	1	1	1	1	100.0%
		心の教育推進区民大会開催回数(隔年)	回	-	1	-	0	-	-
	成果指標	学習会参加者数	人	-	57	56	52	-	-
		心の教育推進区民大会参加者数(隔年)	人	-	127	-	0	-	-
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					1,259		240		255
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,561		1,956		1,650
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,246		226		256
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			14		14		0
		総経費			6,821		2,196		1,906
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			591		120		122
		一般財源(区負担額)			6,230		2,076		1,784
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	子供を取り巻く環境が大きく変容するなか、家庭・地域での教育の重要性は高まっている。						
効率性		3	地域住民の主体性を尊重しつつ、区として必要な部分で連携しながら事業を実施している。						
手段の適切性		3	青少年問題協議会の開催に合わせて心の教育推進会議を行うなど、区、警察、町会等地域関係及び学校関係機関等と連携を図ることで、青少年健全育成と心の教育の推進事業を一体的に推進できている。						
目的達成度		3	区の支援する地区学習会の開催により区民の参加を維持できている。隔年で実施している心の教育推進区民大会は、センターリニューアル工事に伴い翌年度に延期をしたため、令和7年度の実績はない。						
総合評価	現在の課題	令和5年度実施の区民大会への参加者数が伸びなかったため、コンサートを取り入れたプログラムの見直しを図るなど改善が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	心の教育の推進に取り組む地域・学校等の意見を取り入れ、地域社会の変化に応じ、より効果的な事業内容を検討するとともに、子供たちから「心の教育」に対する意見やニーズを把握して、次回の区民大会に反映するなど、さらなる充実を図る。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		上野の森ジュニア合唱団					所管	生涯学習推進担当		
								生涯学習課		
事務事業の概要	事業目的	合唱活動を通じて青少年の情操と社会性向上協調性を養うことに重点を置き、組織的教育活動を推進する。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 2 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度]事業内容	【構成】 団員数:37名/対象:小学2年生～高校生年代 【活動(練習)】 定期練習:86日/強化練習:8日/初期練習:23日/夏季合宿(霧ヶ峰学園):1回 【活動(演奏会)】 主催演奏会:2回(創立35周年 第34回演奏会/ミニコンサート'26) 外部演奏会:5回(第7回上野ミュージックフェスティバル/金竜幼稚園創立60周年記念演奏会/JJCS合唱学校 他) 【会議】 運営協議会:1回/運営幹事会:12回								
根拠法令等	台東区上野の森ジュニア合唱団設置要綱									
委託の有無	一部委託				補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	主催演奏会等開催数	回	2	4	4	2	2	100.0%	
		招待・訪問演奏会開催回数	回	3	2	6	5	3	166.7%	
	成果指標	団員の練習出席率	%	67.0	70.0	67.0	65.0	68.0	95.6%	
		観客総数(主催演奏会等)	人	360	774	605	686	580	118.3%	
	決算額(単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					8,708		11,190		12,188	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,133		6,846		6,796	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,084		2,321		3,401	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			6,624		8,869		8,788	
		総経費			13,841		18,036		18,985	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2		2		502	
		一般財源(区負担額)			13,839		18,034		18,483	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	音楽を通じた年代や学校の枠を超えた学びの場として、児童・生徒が気軽に参加できる機会を提供している。							
効率性		3	指導者等で構成された運営幹事会の開催や、団員の父母等にも参加してもらい、協働で運営を行うことにより、事業の効率化を図っている。							
手段の適切性		3	指揮者を中心とした指導体制を確立させると共に、団員の活動を父母等にもサポートしてもらうことで、事業の適正化に努めている。							
目的達成度		3	定期練習をはじめ、主催演奏会や外部演奏会への出演等、合唱活動を通して組織的教育活動を推進することができた。							
総合評価	現在の課題	休団者・退団者数に対し、新入団者数が下回っている状況であることから、活動を維持・継続させていく上で、新規団員を確保するための対策が必要である。							評価結果	
	今後の方向性	音楽を通じ、様々な年代が交流を図れる場であり、児童・生徒が学校以外で自主的に活動できる貴重な場でもあるため、今後も事業を継続していくと共に、合唱に興味を持っている児童・生徒が気軽に練習に参加できる体験会を実施する等、新規団員の確保に取り組む。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		少年少女発明クラブ					所管	生涯学習推進担当	
								生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	少年少女に創造・創作活動を通じて完成する喜びを体験させ、科学する心に基づく生活態度を育成するとともに、創造性豊かな人間形成を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 6 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	台東区少年少女発明クラブに補助金を交付し、活動の促進を図る。 対象:区内在住又は在学の小学3年生から中学3年生まで 定員:48名(1コース16名、土曜日・日曜日午前・日曜日午後の3コース制) 活動日時:土曜日午後コース 第1・3土曜日 14:00～16:00 日曜日午前コース 第1・3日曜日 10:00～12:00 日曜日午後コース 第1・3日曜日 14:00～16:00 活動内容:発明協会主催の発明くふう展に出品、チャレンジ創造コンテストに出場等							
	根拠法令等	台東区少年少女発明クラブ規約・規程、台東区少年少女発明クラブ補助金交付要綱、台東区会計年度任用職員(生涯学習推進員)設置要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	延べ参加人数	人	1,500	1,528	1,424	698	650	107.4%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					4,967		5,857		6,089
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,169		6,878		8,034
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			20		157		29
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,500		1,500		1,500
		総経費			6,689		8,535		9,563
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			6,689		8,535		9,563
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	木工や電子工作のほか、プログラミング学習も積極的に取り入れるなど、クラブ員の満足度・充実感の高い指導が行われている。そのため、継続を希望するクラブ員が多く毎年定員を上回る応募状況であり、ニーズの高い事業となっている。						
	効率性	4	工具・道具等の設備が整う創造の部屋を活用するとともに、クラブ員のレベルに合わせ適切に指導員を配置することで効率性を高めている。						
	手段の適切性	3	工具・道具等の基礎的な使用方法を身に付け、さらに創意工夫による玩具づくり等を行うことで学校の授業では学ばない創造の楽しさ、物作りを完成させる喜びを体験でき、児童・生徒の学習意欲向上の場として意義がある。						
	目的達成度	4	生涯学習センター改修工事に伴う代替施設で、定員数を半減かつ活動日数も縮小しての活動となるなか、全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会への2年連続出場や、東京都児童生徒発明くふう展で入選するなど、創造性豊かな人間形成に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	木工や電子工作のほか、プログラミングを活用したものづくりを行うことから、専門性を持った指導者の確保が必要である。以前は、中学校の教職員、東京藝術大学等の様々な分野で活躍する指導員が在籍していたが、高齢化などから新たな指導員の確保が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	区補助金や各団体からの寄附金を有効に活用し、新たな教材等の研究・開発を行いながら発展的な活動を行っていく。特にクラブ員の関心が高まっているプログラミング学習に力を入れ、新たな機器を導入し、より高度な工作等を実施するなど、学習内容の更なる充実を図り、クラブ員の柔軟な発想をさらに磨く新たな取り組みを続けていく。また、小中学校に本事業の趣旨と学校教育との連携・協力体制の構築を図り、新たな指導員確保につなげていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校PTA連合会					所管	生涯学習推進担当		
								生涯学習課		
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和 3 8 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	小・中学校PTA連合会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:(1)台東区立小学校PTA連合会 (2)台東区立中学校PTA連合会 補助限度額:(1)1,415,000円 (2)412,000円 事業名:(1)親子キャンプ・校外生活指導事業 (2)霧ヶ峰研修会・校外生活指導事業 補助金額:(1)1,176,000円 (2)377,000円								
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	研修会実施日数	日	2	2	2	2	2	100.0%	
		校外生活指導事業実施地区数	地区	19	19	19	18	19	94.7%	
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度			
					1,468	1,566	1,553			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257	293	291			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,468	1,566	1,553			
		総経費			1,725	1,859	1,844			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			1,725	1,859	1,844			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	小・中学校PTA連合会の活動は、生涯学習と学習振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。							
効率性		3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや、事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。							
手段の適切性		3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。							
目的達成度		3	親子のあり方を考える機会の醸成や、児童・生徒の校外での余暇の善用を図る活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。							
総合評価	現在の課題	小・中学校PTA連合会の各事業は円滑に実施されているが、年度によって参加地区数・人数に増減のある事業があり、各校の周年事業などの行事等によって、PTA側で事業実施に対応できない事例があった。安定的により多くの参加者を得られるよう、PTA会員及び児童・生徒等に対するPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	小・中学校PTA連合会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。連合会の活動を通じて児童・生徒、保護者の生涯学習と学習振興につながっていることから事業助成を継続していく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		書道連盟					所管	生涯学習推進担当			
								生涯学習課			
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 昭和 3 0 年度				
							[終了予定] 令和 8 年度				
	[R7年度] 事業内容	台東書道連盟に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:台東書道連盟 補助限度額:212,000円 事業名:第74回台東書道展 補助金額:212,000円									
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績				
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%		
	成果指標	書道展開催日数	日	—	8	8	8	8	100.0%		
		出品点数	点	—	588	658	796	—	—		
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度		
					212		212		212		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257		196		291		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			212		212		212		
		総経費			469		408		503		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
		一般財源(区負担額)			469		408		503		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
必要性		3	台東区書道連盟の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。								
効率性		3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや、事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。								
手段の適切性		3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。								
目的達成度		4	年齢や国籍に関係なく様々な書道の作品が展示され、書道文化に深く触れることのできる本事業を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。								
総合評価	現在の課題	台東書道連盟は、団体の高齢化等により令和8年10月に解散を決定している。一方、会員個々の書道教室等の活動は今後も継続する意向であり、引き続き、区内の社会教育活動における活性化を助長するため情報提供や助言を行う必要がある。							評価結果		
	今後の方向性	令和8年度開催の第75回台東書道展をもって本事業助成を終了する。							廃止・終了		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		社会教育団体協議会					所管	生涯学習推進担当		
								生涯学習課		
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和 4 4 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	台東区社会教育団体協議会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:台東区社会教育団体協議会 補助限度額:212,000円 事業名:台東区文化祭 補助金額:0円(生涯学習センター改修工事により中止のため)								
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	0	1	0.0%	
	成果指標	文化祭会期日数	日	-	14	15	0	-	-	
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					212		212		0	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257		489		0	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			212		212		0	
		総経費			469		701		0	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			469		701		0	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	台東区社会教育団体協議会の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。							
効率性		3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや、事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。							
手段の適切性		3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。							
目的達成度		1	生涯学習センター改修工事に伴い、社会教育団体協議会理事会で令和7年度の実施を見送ることとしたため達成できなかった。							
総合評価	現在の課題	生涯学習センターリニューアルの関係で、令和8年度は例年の11月から翌年2月に延期しての実施となるため、参加団体と連携を図って準備を円滑に進めるとともに、区民への適切な周知を行う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	台東区社会教育団体協議会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。協議会の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながることから事業助成を継続していく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		写真連盟					所管	生涯学習推進担当	
								生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 5 4 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	台東区写真連盟に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:台東区写真連盟 補助限度額:127,000円 事業名:第33回台東区写真連盟写真展 補助金額:127,000円							
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	写真展会期日数	日	—	5	4	5	5	100.0%
		写真展出品作品数	点	50	54	49	50	50	100.0%
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度
					127		127		127
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257		196		194
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			127		127		127
		総経費			384		323		321
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			384		323		321
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	台東区写真連盟の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。						
効率性		3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや、事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。						
手段の適切性		3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。						
目的達成度		4	写真展の開催を通じて、区民の文化意識の醸成と、会員相互の交流及び写真技術の向上を図る活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	写真展の開催により、写真連盟への新規入会者数の増加にもつながっている。団体活動に関心を持つきっかけとなるよう、団体に対して、引き続き区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	台東区写真連盟への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。連盟の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		合唱連盟					所管	生涯学習推進担当	
								生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 3 2 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	台東区合唱連盟に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:台東区合唱連盟 補助限度額:127,000円 事業名:第68回台東区合唱祭 補助金額:127,000円							
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	合唱祭開催日数	日	1	1	1	1	1	100.0%
		参加者数	人	450	370	360	400	400	100.0%
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					127	127	127		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257	196	194		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			127	127	127		
		総経費			384	323	321		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			384	323	321		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	台東区合唱連盟の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。						
効率性		3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや、事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。						
手段の適切性		3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。						
目的達成度		4	団体内で練習成果を発表し合うとともに、合唱活動を通じて区民の関心と意識啓発の効果から区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	合唱祭への参加者及び来場者数ともに前年度よりも大幅に増加している。引き続き、現状の参加者数を維持できるよう、団体に対して、区民向けのPRを充実するための助言等を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	台東区合唱連盟への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。連盟の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		工作教室					所管	生涯学習推進担当		
								生涯学習課		
事務事業の概要	事業目的	子供たちに身近な材料や道具を使った「ものづくり」を通して、作る楽しさを体験させながら、考える力、創意工夫する力を育てる。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 1 3 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	対象：区内在住・在学の5歳児から小学4年生まで 会場：生涯学習センター3階「創造の部屋」 ※令和7年度は根岸五丁目施設 実施日：原則最終日曜日、13時30分～15時30分 回数：年10回(4月、3月を除く) ※令和7年度は9回 定員：各回20名 ※令和7年度は8名 参加費：材料費により各回で異なる(令和7年度実績：300～1,000円) 申込方法：電子申請 指導者：発明クラブ指導員								
根拠法令等	なし									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績			
	活動指標	開催回数	回	10	10	10	9	10	90.0%	
	成果指標	参加者数	人	162	148	155	64	80	80.0%	
	決算額（単位：千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					370		364		335	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,027		1,467		2,427	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			131		120		121	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			240		245		215	
		総経費			1,398		1,832		2,763	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			110		91		38	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			1,288		1,741		2,725	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	日頃使用する機会の少ない道具や機械を使い、親子でものづくりができる貴重な活動の場として、ほぼ毎年定員を上回る申し込みがありニーズが高い。							
	効率性	3	工具・道具等の設備が整う「創造の部屋」を活用するとともに、身近な材料を利用した各指導員独自の教材を用いることで経費削減につながっている。							
	手段の適切性	4	元技術教員や建築・プログラミングの技術者等、一定の技術を持った発明クラブ指導員が子供たちの指導にあたり、事業開始以来大きな事故もなく、適切に事業執行がなされている。							
	目的達成度	3	改修工事に伴い、定員を半減かつ活動日数を縮小したため、参加者数が一時的に減少している。初めて使う工具・道具等で楽しくものづくりを完成した達成感を覚える参加者も多く、本事業をきっかけに、ものづくりに一層興味を持ち、台東区少年少女発明クラブに入会する好循環につながっている。							
総合評価	現在の課題	本事業の講師は発明クラブの指導員に依頼しているため、指導員数の減少により一人当たりの指導員の負担が増えている。本事業の安定的な運営を維持するため、少年少女発明クラブと同様に新たな指導員の確保が必要である。							評価結果	
	今後の方向性	申込数や参加者の声から参加者のニーズを把握し、興味や関心が持てる講座を継続して実施し、ものづくりの面白さを体験し、創意・工夫する力を育てる取り組みを推進していく。また、小中学校に本事業の趣旨と学校教育との連携・協力体制の検討を行い、新たな指導員確保につなげていく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		華道茶道文化協会					所管	生涯学習推進担当			
								生涯学習課			
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 昭和 2 9 年度				
							[終了予定] - 年度				
	[R7年度] 事業内容	台東区華道茶道文化協会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:台東区華道茶道文化協会 補助限度額:170,000円 事業名:令和7年度台東区弥生茶会生花展 補助金額:170,000円									
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	補助件数	件	1	0	1	1	1	100.0%		
	成果指標	来場者数	人	250	0	250	240	250	96.0%		
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度		
					0		170		170		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		196		194		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		170		170		
		総経費			0		366		364		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
		一般財源(区負担額)			0		366		364		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
必要性		3	台東区華道茶道文化協会の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。								
効率性		3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。								
手段の適切性		3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。								
目的達成度		3	会員相互の交流により親睦を深め、地域文化の振興と継承に寄与する団体の事業支援を通じて、区の社会教育の発展に寄与することができた。								
総合評価	現在の課題	海外からの来場者も増加しており、日本の文化である華道・茶道の魅力を広く発信する機会となっている。来場者の減少に伴い、周知不足の課題があるため、団体に対して、区民向けのPRを充実するとともに、外国人にも理解しやすい多言語翻訳のチラシ作成などの助言を行う必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	台東区華道茶道文化協会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などに一般区民だけでなく外国人観光客等にも生け花展や茶席を通じて、日本文化の素晴らしさを発信できるようPRを充実するための助言等を行っていく。協会の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。						維持			

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		横山大観旧宅及び庭園文化財復元補助						所管	生涯学習推進担当	
									生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	文化財は郷土の歴史及び文化の正しい理解のために欠くことができないものであるが、文化財の修繕等には多額の経費が必要となる。所有者がその負担に堪えない場合等に、その経費の一部に充てるため補助金を交付し、文化財の保存及び活用が適切に行われるよう努める。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 2 9 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	文化財の修繕等の経費に対して補助金を交付する。 補助率:補助対象経費から国・都補助金の額を差し引いた額の5割以内 補助限度額:2,537,000円 対象事業 ・横山大観旧宅及び庭園歴史活き活き！史跡等総合活用整備								
	根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、台東区文化財保護条例、同施行規則台東区国指定文化財保存事業費補助金交付要綱 台東区都指定文化財保存事業費補助金交付要綱台東区文化財保存事業に関する補助金交付要綱								
	委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助件数	件	1	2	1	1	1	100.0%	
	成果指標									
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度			
					8,923	17,998	2,535			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,422	3,423	3,398			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			8,923	17,998	2,535			
		総経費			12,345	21,421	5,933			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			12,345	21,421	5,933			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	国の文化財保存事業費関係補助金交付事業、東京都文化財保存事業補助金交付事業に随伴して補助金を交付し、文化財の保存及び活用を適切に行う必要がある。							
	効率性	3	補助事業の申請前手続きにおいて、国、都、区による修理内容を審査の上、適切な修理の実施を確認している。また、文化庁の指示に基づき、工事の発注が区の契約規則に準じて実施されるよう横山大観事務局へ指導を行っている。							
	手段の適切性	3	文化財の保存に際し、保存整備指導委員会へ参加し、文化庁・都の指導のもと、事業実施方法について検討している。また、修理報告書、修理費用の領収書等の確認を行い、適切な処理の遂行を確認し補助金を交付している。							
	目的達成度	4	文化庁、都及び文化財所有者と協議の上、当該年度の補助金交付と文化財の保存修理は遅滞なく実施され、補助金の有効活用が図られている。							
総合評価	現在の課題	本事業は、平成31年3月作成の「史跡及び名勝横山大観旧宅及び庭園保存活用計画」、令和5年3月の「同整備活用基本計画」により実施されている。しかし、コロナ禍において、人員不足や資材不足の影響のため、事業終了時期が計画よりも遅れている。						評価結果		
	今後の方向性	今後も都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		ボーイスカウト・ガールスカウト協議会					所管	生涯学習推進担当			
								生涯学習課			
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 平成 7 年度				
							[終了予定] - 年度				
	[R7年度] 事業内容	台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会 補助限度額:85,000円 事業名:台東区スカウトフェスティバル 補助金額:85,000円									
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱									
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績				
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%		
	成果指標	スカウトフェスティバル開催日数	日	1	1	1	1	1	100.0%		
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度		
					85		85		85		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257		196		194		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			85		85		85		
		総経費			342		281		279		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
		一般財源(区負担額)			342		281		279		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。								
	効率性	3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや、事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。								
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。								
	目的達成度	4	体験型のゲーム等を通じて、子供たちが本区の歴史を学び、郷土や地域に対する愛情を深めるとともに、日頃のスカウト活動について広く区民に周知啓発を行うなど、区の社会教育の発展に寄与することができた。								
総合評価	現在の課題	大きな課題はないが、引き続き多くの参加者が得られるように、団体に対して、区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。							評価結果		
	今後の方向性	台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。協議会の活動を通じて区民の生涯学習と青少年教育の推進につながっていることから事業助成を継続していく。							維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		シニアライフ応援計画					所管	生涯学習推進担当	
								生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	シニア世代がこれまで培った豊富なキャリアや意欲を地域活動に活かすことで、退職後の人生をいきいきと過ごすことが出来るよう支援する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 0 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	シニア世代の生活を、趣味や知識・経験を活かし地域活動に参加するなど、より生きがいのあるものにするための講演・講座等を開催する。講演・講座の企画や運営については、月1回程度実行委員会を開催し、シニア世代の実行委員が行う。 【実行委員会】 12回開催 【講座実施内容】3講座実施 ①「町の小さなお社巡り」 全2回、参加者延べ22名(第1回:14名 第2回:8名) ②「令和のシニアとわたしの未来」 全1回、参加者8名 ③「暮らしが観光をつくるまち、台東区へ」 全2回、参加者数延べ31名(第1回:18名 第2回:13名)							
	根拠法令等	なし							
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	講座・講演会等実施回数	回	3	3	2	3	3	100.0%
		実行委員会実施回数	回	10	12	10	12	10	120.0%
	成果指標	講座・講演会等参加者数(延べ)	人	80	29	64	61	60	101.7%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					56		89		148
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,283		2,445		3,883
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			9		66		36
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			48		24		113
		総経費			1,340		2,535		4,032
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			1,340		2,535		4,032
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	地域のシニア世代である実行委員が、同世代に向けた講座等を企画運営することで、広く区民にとつての地域貢献に資するとともに、新たな学びや生きがいづくりなど、生涯学習の場となっており、今後も社会参加への機会を提供する必要がある。						
	効率性	3	実行委員会において委員各自が考えるテーマを持ち寄り、企画の立案から広報や内容の検討、資料作成等を行い講座を実施している。また、多様なニーズに応じたワークショップ形式の講座を提供することで、委員、参加者ともに、知識の習得と地域交流の機会を創出している。						
	手段の適切性	3	シニア世代を中心とした実行委員各自の意見を反映しながら企画・運営しており、講座後はその状況や参加者へのアンケートも踏まえ、次回の講座に向け改善を続けることで、より充実した講座実施につながっている。また広報紙や町会回覧でも周知を行い、講座および委員への申し込みが増加している。						
	目的達成度	4	実行委員自ら企画、検討しながら講座・運営を実施することで、シニア世代が培った豊富なキャリアや意欲を地域活動に活かせるほか、地域のつながりや社会的交流の場としても寄与している。実行委員会実施回数も目標を達成できている。						
総合評価	現在の課題	本事業の目的であるシニア世代の力を活かすため、企画段階から当日の講座実施まで、実行委員が主体的に行っている。コロナ時と比べ実行委員、講座参加者ともに増加している。講座の内容とともに、周知の充実を図るなど、引き続き委員と講座参加者数を増加させる必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	講座のテーマ設定や周知の方法に工夫・改善を図りながら、シニア世代がより興味のある講座を実施することで、参加意欲を促進させ実行委員の増加につなげていく。また、過去に実施し好評を博した講座の企画をさらに発展させるなど、シニア世代の創意工夫をより発揮できる講座づくりを展開していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		アマチュアオーケストラ協会					所管	生涯学習推進担当	
								生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 9 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	台東区アマチュアオーケストラ協会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 団体名:台東区アマチュアオーケストラ協会 補助限度額:1,186,000円 事業名:オーケストラウィークス2025 補助金額:1,186,000円							
	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	オーケストラウィークス開催日数	日	3	3	3	3	3	100.0%
		オーケストラウィークス出演者数	人	-	187	174	187	155	120.6%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					1,186		1,186		1,186
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			257		196		194
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,186		1,186		1,186
		総経費			1,443		1,382		1,380
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			1,443		1,382		1,380
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	台東区アマチュアオーケストラ協会の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援が必要である。						
効率性		3	補助金申請の際に提出された事業計画書・予算書等にある計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや、事業の視察・指導・助言を行うなど、事業の効率化を図っている。						
手段の適切性		3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金の交付を決定している。また、前年度事業終了後の早い段階から団体に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施につなげている。						
目的達成度		4	クラシック音楽の演奏を通じて、区民に対する音楽文化の普及と安価で良質な音楽鑑賞の機会を提供するとともに、団員の演奏技術の向上を図る活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	現状の来場者と出演者数を維持できるよう、団体に対して必要に応じた相談・助言を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	台東区アマチュアオーケストラ協会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。協会の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		PTA指導者研修会					所管	生涯学習推進担当	
								生涯学習課	
事務事業の概要	事業目的	PTA活動に必要な知識、考え方等について学ぶ機会を設けることにより、PTA活動が充実、活性化するよう支援する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和36年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	PTA組織の理解と運営方法、広報活動について必要な知識、考え方などについて学ぶ機会を設け、PTA活動が充実、活性化するよう支援するために、講義とグループワークを中心とした研修会を実施する。また、研修結果についての実施記録を作成する。 幼稚園・こども園、小学校、中学校では、運営研修を毎年合同で実施している。また、小学校、中学校では広報研修も毎年、合同で実施している。幼稚園・こども園では、今後の活動へ役立てることを目的とした先輩役員や他の園との情報交換を実施している。 ①初任者研修(私立・区立幼稚園、こども園PTA対象):1日 ②情報交換会(区立幼稚園、こども園PTA対象):1日 ③広報研修(小学校・中学校PTA対象):1日 ④運営研修(私立・区立幼稚園、こども園、小学校・中学校PTA対象):1日							
根拠法令等	社会教育法								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	研修会実施回数	回	4	3	4	4	4	100.0%
	成果指標	研修会参加者数	人	80	65	100	70	80	87.5%
	決算額(単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					155	196	199		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			855	1,956	3,398		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			79	130	93		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			76	67	106		
		総経費			1,010	2,153	3,597		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			1,010	2,153	3,597		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	研修会を通して他校園のPTA活動について共有を図ることで、運営や広報の具体的な方法を学ぶことができる貴重な情報交換の場となっている。						
効率性		3	PTA会長、役員経験者を講師として招くことで、区の人的資源の有効活用が図られている。また、オンラインによる参加も可能とすることで、役員の負担軽減にもつながっている。						
手段の適切性		3	幼・小・中の各PTAの活動に必要な研修を実施している。またPTA指導者研修会の実施記録を作成し、PTAに配布することで、研修会に参加できない役員や次年度の役員にとっての情報源として、必要な知識や考え方の習得につながっている。						
目的達成度		3	情報交換会を通じて、他園の活動方法を相互にしり、学ぶ良い機会とするために、多くの役員が参加できるよう、集合・オンライン併用開催とすることで、一定の参加者を確保できている。						
総合評価	現在の課題	PTA役員に対する研修の開催については、参加する役員の負担とならないよう、研修日時や場所、実施方法など、改善を図る必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	PTA活動に対する負担軽減に関する内容を積極的に講義内容に盛り込むとともに、他校園との情報交換を通じて何かヒントになる情報を得られるような研修会を実施していく。また、実施記録のさらなる有効活用を促進するため、記載内容についての工夫・改善を図っていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		東京都スポーツ大会					所管	生涯学習推進担当 スポーツ振興課		
事務事業の概要	事業目的	東京都スポーツ協会主催の区市町村対抗競技大会に選手を派遣し、スポーツ振興と区民の競技力を向上させる。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和 2 5 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度]事業内容	1. 東京都スポーツ大会への派遣(計27種目) ・春季大会 23種目(陸上競技など) ・夏季大会(水泳) ・夏季大会(ゴルフ) ・冬季大会(スキー) ・冬季大会(駅伝競走) 2. スポーツフェスティバル東京・都民スポレクふれあい大会への派遣(計14種目)								
根拠法令等	なし									
委託の有無	全部委託				補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	参加種目数	種目	-	32	37	35	-	-	
	成果指標	参加人数	人	-	304	362	326	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度			
					1,373	1,489	1,481			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			592	685	971			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,373	1,489	1,481			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0			
		総経費			1,965	2,174	2,452			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			1,965	2,174	2,452			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	東京都スポーツ大会は、地域の枠を超えたスポーツ活動・競技力向上の機会を提供している。そのため、更なる本区のスポーツ振興を図るためには、本大会への代表派遣等の活動を支援していくことは非常に重要であり、今後も区として継続的に助成を行う必要がある。							
効率性		3	台東区スポーツ協会の協力を得て東京都スポーツ大会に参加している。							
手段の適切性		3	台東区スポーツ協会を通じて各競技団体に代表選手の派遣を委託している。							
目的達成度		4	スポーツを行う者の目標や成果を試す機会、またスポーツ技術の向上などスポーツ振興を図るという本事業の目的は、達成されているものとする。							
総合評価	現在の課題	各競技団体への大会周知、代表選手取りまとめや代表選手派遣の事務手続き等について、台東区スポーツ協会事務局の事務負担が増えている。						評価結果		
	今後の方向性	東京都スポーツ大会への参加は、スポーツを行う者にとって、練習の成果を発揮できる場であるほか、競技力の向上に繋がるものであり、本区のスポーツ振興を図る上で有効であるものとする。ことから、今後も継続して活動の支援を行っていく。台東区スポーツ協会事務局の事務負担増への対応については検討を進める。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		都市スポーツ交流					所管	生涯学習推進担当 スポーツ振興課		
事務事業の概要	事業目的	スポーツを通して墨田区と共に協調し、相互理解を深め、両区の親善とスポーツ振興を図る。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和 5 3 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	アーチェリー、剣道、サッカー、テニス、ソフトテニスの計5種目を、両区が種目毎に隔年で幹事となり実施している。なお、台東区では、事業実施にあたり台東区スポーツ協会を通じて、各競技団体に大会運営を委託している。大会会場は、台東リバーサイドスポーツセンター、墨田区総合体育館 等								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	実施種目数	種目	5	5	5	5	5	100.0%	
	成果指標	参加人数	人	700	507	666	679	700	97.0%	
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					56		176		56	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			423		489		485	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			56		176		56	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			479		665		541	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			479		665		541	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	姉妹区である墨田区との親善・スポーツ交流事業を実施し、両区民の交流や体力・競技力の向上を図る上で、今後も区として継続的に事業実施する必要がある。							
	効率性	3	両区のスポーツ協会の協力を得ながら大会を実施している。							
	手段の適切性	3	台東区スポーツ協会を通じて各競技団体に大会運営を委託している。							
	目的達成度	3	スポーツを通じた両区の親善とスポーツ振興を図るという目的は、達成されているものとする。							
総合評価	現在の課題	交流大会の実施種目競技を増やすことは、両区の各競技団体にとって業務負担の増となる。						評価結果		
	今後の方向性	スポーツを通じた姉妹都市との交流は、両区のスポーツ振興を図る上で有効であるものと考え、今後も継続して活動の支援を行っていく。なお、各競技団体の業務負担増とならないように事業を進める。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		体育団体指導育成						所管	生涯学習推進担当 スポーツ振興課	
事務事業の概要	事業目的	スポーツ振興を図るため、各スポーツ団が行うスポーツ活動を援助する。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] - 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・フィジカルプロデューサーの派遣 ・区民スポーツ振興事業 ・村山市スポーツ交流事業 ・スポーツガイドマップ(隔年/奇数年)								
	根拠法令等	スポーツ基本法 第11条、21条								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	活動事業数	事業	3	2	3	3	3	100.0%	
	成果指標	参加人数	人	1,650	1,640	1,625	1,625	1,650	98.5%	
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					1,036		774		1,397	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,028		2,367		5,534	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			977		512		928	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			60		243		470	
		総経費			3,065		3,122		6,932	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			63		63		78	
		一般財源(区負担額)			3,002		3,059		6,854	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	スポーツを通じて友好都市との交流の機会を提供しており、スポーツ振興を図るためには、体育団体の活動を支援していくことは非常に重要であり、今後も区として継続的に助成を行う必要がある。							
	効率性	3	補助金交付の決定にあたっては、社会教育委員会議の意見を聴取した上で交付決定を行っており、また、実績報告に基づき精算を行っている。							
	手段の適切性	3	スポーツ大会の運営は、各競技団体を通じて実施している。							
	目的達成度	3	友好都市である村山市とのスポーツ交流大会や体育団体の育成は、更なる本区のスポーツ振興を図るといふ本事業の目的は達成されているものと考えている。							
総合評価	現在の課題	村山市とのスポーツ交流事業について、バス借上げ費用等が高騰しており、交流事業の実施にあたり費用面での負担が大きくなっている。							評価結果	
	今後の方向性	スポーツガイドマップについては、電子化のニーズの高まりを踏まえ、紙のガイドマップ配布を見直す。また、スポーツを通じて友好都市との交流や体育団体の活動は、本区のスポーツ振興を図る上で有効であるものと考えている。今後も、関係団体と情報交換を行いながら、必要な補助について検討を行い、団体への事業補助を通じて活動支援を行っていく。							縮小	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ支援					所管	生涯学習推進担当 スポーツ振興課		
事務事業の概要	事業目的	生涯スポーツ社会の実現に向けて、多くの区民が気軽に参加できる日常的なスポーツ機会を提供するため、地域の人々が自ら運営する総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 2 2 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度]事業内容	総合型地域スポーツクラブ(たなかクラブ)の活動を支援する。 1.運営委員会を実施した。(月1回) 2.たなかクラブ各種教室を開催した。 毎週開催:フットサル・空手等。 四半期毎開催:フラダンス・キッズチアダンス・ナイトヨガ・ヨガ・ピラティス等。 3.たなかクラブ普及啓発イベントとして活動の成果を披露した。 スポーツの祭典:フラダンス・キッズチアダンス 言問散歩フェスティバル:キッズチアダンス・空手体験教室 桜橋花まつり:フラダンス・キッズチアダンス								
根拠法令等										
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	普及啓発事業	回	-	4	4	4	-	-	
	成果指標	啓発事業参加人数	人	-	85	124	159	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度			
					357	399	373			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,775	2,054	1,942			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			358	399	373			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0			
		総経費			2,133	2,453	2,315			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			2,133	2,453	2,315			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	地域スポーツクラブ(たなかクラブ)は、地域の人々が運営し、区民のニーズに合った、誰でも気軽に参加できるスポーツをする機会を提供できており、地域の人々や世代を超えた幅広い交流が図れている。							
効率性		4	たなかクラブのホームページや活動そのものが地域の人々による自主的運営にて進められている。区は、スポーツ活動の確保や広報活動を充実させることで支援を行い、業務の効率化が図られている。							
手段の適切性		3	体育関係団体のみならず、運営に携わる地域住民の数も徐々に増えており、より効率的なクラブ運営ができています。							
目的達成度		3	啓発事業を複数回実施しており、参加者の発表の機会を作るとともに区民等に対して事業の周知が図られている。							
総合評価	現在の課題	区民のスポーツの機会を継続的に提供するため、コロナ禍の影響を鑑みた運営方法の変更や実施教室の見直しを行うなど工夫をしている。地域住民の自主的な運営による活動が引き続き行われるよう、運営団体の次世代への継承や利用促進の更なる周知方法の検討が必要である。						評価結果		
	今後の方向性	区民のスポーツ体験の機会を確保するため、引き続き会場提供の支援を行う。また、周知・広報活動の手法も検討し、HPの充実やSNSの活用も検討していく。円滑な運営が行われるよう団体との意見交換を活発に行い支援を継続していく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		区民体育祭					所管	生涯学習推進担当 スポーツ振興課	
事務事業の概要	事業目的	スポーツ大会の開催を通じて生涯にわたるスポーツの習慣化を促進し、区民の体力や競技力の向上及び健康維持・増進を図る。					事業の開始・終了年度		
							【事業開始】 昭和 2 6 年度		
							【終了予定】 - 年度		
	[R7年度] 事業内容	<33種目> 陸上競技、ロードレース、軟式野球、少年野球、ソフトテニス、卓球、バスケットボール、バレーボール(一般)、バレーボール(男女混合)、相撲、水泳、柔道、剣道、弓道、自転車(サイクリング) スキー、バドミントン、空手道、テニス、フェンシング、アーチェリー、ライフル射撃、クレー射撃 ハンドボール、サッカー、サッカー(ジュニア)、フットサル、フットサル(ジュニア)、バウンドテニス、ダンススポーツ、ゴルフ、ボウリング、少林寺拳法、ビーチボール、テコンドー、舞踊							
	根拠法令等	なし							
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	参加種目	種目	33	32	33	33	33	100.0%
	成果指標	参加人数	人	9,000	5,355	5,866	5,378	7,000	76.8%
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度
					3,774		4,375		4,337
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			845		978		1,456
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,774		4,375		4,338
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			4,619		5,353		5,794
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			4,619		5,353		5,794
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	更なる本区のスポーツ振興を図るためには、各競技団体が開催する区民体育祭の活動を支援していくことは非常に重要であり、今後も区として継続的に助成を行う必要がある。						
効率性		3	台東区スポーツ協会及び台東区舞踊連盟の協力を得て区民体育祭を実施している。						
手段の適切性		3	台東区スポーツ協会を通じて傘下の各競技団体に体育祭運営を委託している。						
目的達成度		2	区民体育祭を通じて更なる本区のスポーツ振興を図るという本事業の目的は、達成されているものと考ええる。なお、目標数値「参加人数」については、次の計画策定時に実態に合った数値としたい。						
総合評価	現在の課題	各競技団体とも、コロナ禍以降の参加人数が横ばいとなっている。						評価結果	
	今後の方向性	区民がスポーツに楽しみながら交流の輪を広げ、日頃の練習の成果を発揮できる機会を提供することは、スポーツ振興に有効であると考えことから、今後も継続して区民体育祭の活動支援を行っていく。今後も、各競技人数維持に各種目団体と協力し努めていきたい。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		ラジオ体操会				所管	生涯学習推進担当 スポーツ振興課		
事務事業の概要	事業目的	正しいラジオ体操の普及・促進や、各地区でのラジオ体操会を継続していくことにより、区民の健康増進や、地域が一体となった身近なスポーツ環境を目指す。				事業の開始・終了年度			
						[事業開始]		-	年度
						[終了予定]		-	年度
	[R7年度]事業内容	台東区ラジオ体操連盟と協力して、夏期ラジオ体操地区大会(7月中旬～下旬)を行った。ラジオ体操の啓発として、ポスター、ラジオ体操会参加に対する精勤証、啓発物品や出席カードを作成し、町会や区内小学校等に配布する開催支援を行った。また、正しいラジオ体操の指導者を育成するため、6月に全4回の講習会を行った。							
	根拠法令等	なし							
委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	夏期ラジオ体操地区大会会場数	箇所	11	11	11	11	11	100.0%
		夏期ラジオ体操会場箇所数	箇所	-	133	129	100	-	-
	成果指標	夏期ラジオ体操地区大会参加者数(延)	人	-	3,732	3,682	3,356	-	-
		指導者講習会受講者数	人	100	66	63	70	100	70.0%
	決算額(単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					1,531		1,650		1,797
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,437		1,663		1,942
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,532		1,650		1,797
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			2,969		3,313		3,739
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			2,969		3,313		3,739
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区民の健康増進や地域交流の促進を図るため必要性は高い。						
	効率性	3	台東区ラジオ体操連盟と一体となった活動を展開しているため、各町会等への周知も行きわたっている。						
	手段の適切性	3	各町会・各地域で行われているラジオ体操会の連合組織であるラジオ体操連盟と連携することで、事務を最小限に抑えている。						
	目的達成度	2	正しいラジオ体操普及や育成を目指し、各ラジオ体操会場に指導者を配置するための講習会を開催しているところであるが、受講者数が目標に達していないため。						
総合評価	現在の課題	各地区でのラジオ体操会を継続していくための指導者の育成や次世代への継承が課題である。また、区民に対し、ポスターやチラシ等以外の周知方法で指導者講習会やラジオ体操会への参加を呼びかけていく等検討が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	台東区には、戦後初めてラジオ体操が放送され、ラジオ体操発展の基礎となった場所があり、古くからラジオ体操に親しんできた経緯がある。そのため年中無休会場も設置されており、区民が積極的に健康維持・増進ができる環境がある。今後も台東区フィジカルプロデューサーを活用した正しいラジオ体操の普及・促進と、ラジオ体操指導者講習会を継続して行い、ラジオ体操連盟と連携を図りながら、HPやSNS等の新たな周知の方法を検討してラジオ体操会を継続していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		スポーツ少年団					所管	生涯学習推進担当 スポーツ振興課		
事務事業の概要	事業目的	スポーツ少年団活動を通じて、青少年の協調性や思いやりなどの豊かな情操を養い、心身の健全育成を図る。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 1 3 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	スポーツ少年団の事業に対し、補助金を交付する。 (1)姉妹都市である大崎市とのスポーツ交流事業(隔年実施) (2)小中学生初心者スポーツ教室								
	根拠法令等	スポーツ基本法第34条								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	2	1	1	1	100.0%	
	成果指標	スポーツ少年団登録者数	人	-	328	301	273	-	-	
		初心者スポーツ教室実施団数	団	-	4	5	6	-	-	
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					558		293		320	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,099		1,271		1,942	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			558		293		320	
		総経費			1,657		1,564		2,262	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			1,657		1,564		2,262	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	本団体は、スポーツを通じた青少年育成の場として、地域・学校の枠を超えた活動・交流の機会を提供している。そのため、更なる本区のスポーツ振興を図るためには、本団体の活動を支援していくことは非常に重要であり、今後も区として継続的に助成を行う必要がある。							
効率性		3	本団体とは定例会等を通して定期的に情報交換を行っており、補助金交付申請に係る手続の効率化につなげている。							
手段の適切性		3	補助金交付の決定にあたっては、社会教育委員会議の意見を聴取した上で交付決定を行っており、実績報告に基づいて精算を行っている。							
目的達成度		4	小中学生向け初心者スポーツ教室を実施する団体が年々増加しており、本団体の活動を支援し、更なる本区のスポーツ振興を図るという本事業の目的は達成されているものとする。							
総合評価	現在の課題	隔年実施の大崎市とのスポーツ交流事業について、現在バス借上げ費用等が高騰しており、交流事業の実施にあたり費用面での負担が大きくなっている。						評価結果		
	今後の方向性	現在、小中学生向け初心者スポーツ教室の実施団体が増加しており、本事業が事業目的の実現に有効であるものとする。また、本区のスポーツ振興を図る上で、スポーツを通じた青少年育成の場として、心身の健全な育成を目指し活動している台東区スポーツ少年団との連携は必要不可欠である。今後も、関係団体と情報交換を行いながら、必要な補助について検討を行い、団体への事業補助を通じて活動支援を行っていく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		スポーツ協会					所管	生涯学習推進担当 スポーツ振興課		
事務事業の概要	事業目的	区民の生涯スポーツの普及・振興に寄与する地域スポーツ団体に助成を行い、更なる生涯スポーツの実施を促進する。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和 2 6 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	台東区におけるスポーツ活動を統轄し、スポーツ振興及び競技者・指導者の強化・育成を図る東京都スポーツ協会傘下の台東区スポーツ協会(加盟30団体)へ、補助金を交付する。								
	根拠法令等	スポーツ基本法 第34条								
	委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	加盟団体数	団体	30	30	30	30	30	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度			
					2,380	2,380	1,960			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,352	1,565	2,427			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,380	2,380	1,960			
		総経費			3,732	3,945	4,387			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			3,732	3,945	4,387			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	区民の生涯スポーツの普及・振興や指導者の育成など有意義な活動を実施しており、本団体の活動を支援していくことは非常に重要であり、今後も区として継続的に助成を行う必要がある。							
効率性		3	本団体とは定例会等を通して定期的に情報交換を行っており、補助金交付申請に係る手続の効率化に努めている。							
手段の適切性		3	補助金交付の決定にあたっては、社会教育委員会議の意見を聴取した上で交付決定を行っており、実績報告に基づいて精算を行っている。							
目的達成度		4	スポーツ協会を通じて各競技団体を支援することで、更なる本区のスポーツ振興を図るという本事業の目的は達成されているものとする。							
総合評価	現在の課題	競技団体によっては、事務処理が電子化されていない団体もある。						評価結果		
	今後の方向性	生涯スポーツ社会を実現するために、引き続きスポーツ振興及び競技者・指導者の強化・育成を図る台東区スポーツ協会との連携は必要不可欠である。そのため、今後も継続して本団体への事業補助を通じて活動支援を行っていく。なお、事務処理が電子化されていない団体もあるため、適宜説明等を行い、電子化が進むよう努めていきたい。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		ジュニア駅伝大会					所管	生涯学習推進担当 スポーツ振興課		
事務事業の概要	事業目的	区内在住・在学の小中学生を対象とした駅伝大会を実施し、ジュニアスポーツの普及振興を図る。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成19年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	台東リバーサイドスポーツセンター陸上競技場を中心に隅田公園内に1周約1.5kmのコースを設定し、ジュニア駅伝大会を開催する。								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	大会回数	回	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	参加人数	人	650	230	230	260	350	74.3%	
		参加チーム数	チーム	130	46	46	52	70	74.3%	
	決算額（単位：千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					3,019		2,687		3,111	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,282		2,652		1,942	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,008		2,677		3,101	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			11		0		11	
		総経費			5,301		5,329		5,054	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			480		800		500	
		一般財源(区負担額)			4,821		4,529		4,554	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	ジュニア駅伝大会は、スポーツを通じた青少年育成の場として、地域・学校の枠を超えた活動・交流の機会を提供している。そのため、更なる本区のジュニアスポーツ振興を図るためには、本大会は非常に重要であり、今後も区として本大会を実施していく必要がある。							
効率性		3	スポーツ協会やスポーツ推進委員協議会、スポーツ少年団やラジオ体操連盟の協力を得て、大会運営を行った。							
手段の適切性		3	レース毎のタイム計測やICチップ付ゼッケンの準備など、専門的な知識が必要な業務については外部委託として実施した。							
目的達成度		2	小中学生向けのジュニア駅伝大会活動の実施は、更なる本区のジュニアスポーツ振興を図るものであり、概ね目的は達成されているものとする。							
総合評価	現在の課題	コロナ禍以降は、参加チームが減少傾向にあったが、令和7年度は微増しているが、横ばい傾向である。						評価結果		
	今後の方向性	本区のスポーツ振興を図る上で、スポーツを通じた青少年育成の場として、ジュニア駅伝大会を継続して実施していく。今後も駅伝事前練習日を設け、参加チーム・参加人数を増やす取り組みを進めていく。						維持		